

# 富里市財政白書

(平成 24 年度決算版)



平成 26 年 1 月作成

( vol. 3 )

# 目 次

第1部	富里市の概要	1
1	位置及び面積	1
2	沿革	1
3	県内における富里市の市勢	3
4	富里市の土地利用	4
5	産業別就業人口	5
6	人口	6
第2部	普通会計の概要	8
1	普通会計決算の概要	8
(1)	普通会計決算の状況	8
①	決算規模【歳入・歳出決算額】	8
②	決算収支【実質収支・単年度収支・実質単年度収支】	10
(2)	歳入の状況	11
①	科目別歳入決算額の推移【歳入の内訳】	11
②	市税の推移【税目別・徴収率】	12
③	地方交付税の推移【普通・特別】	14
④	一般財源の推移【経常一財・臨時一財・特定財源・一般財源の比率】	16
⑤	自主財源の推移【自主財源・依存財源・自主財源の比率】	17
(3)	歳出の状況	18
①	目的別歳出決算額の推移	18
②	性質別歳出決算額の推移	19
③	人件費の推移	20
④	扶助費の推移【目的別・財源別】	21
⑤	公債費の推移と交付税措置	23
⑥	普通建設事業費の推移【目的別・財源別】	24
⑦	その他の経費の推移【経常の物件費, 補助費等, 繰出金】	26
(4)	基金の状況【残高の推移】	29
(5)	地方債の状況【残高の推移(目的別別)】	30
(6)	家計簿【お家にたとえると】	31
2	財政指標・分析	33
(1)	主な財政指標の推移	33
①	財政力指数	34
②	経常収支比率	35
③	公債費負担比率	36
④	県内他市との比較(平成24年度 財務指標)	37

(2) 健全化判断比率の状況	38
① 実質赤字比率	38
② 連結実質赤字比率	38
③ 実質公債費比率	39
④ 将来負担比率	39
⑤ 県内他市との比較（平成 24 年度 健全化判断比率）	40
第 3 部 地方公会計制度による分析	41
1 地方公会計制度について	41
(1) 地方公会計改革の背景	41
(2) 財務諸表作成の意義	41
(3) 財務諸表作成についての基本的事項	41
① 作成の方法	41
② 作成の範囲	42
(4) 財務諸表の説明	42
① 貸借対照表	42
② 行政コスト計算書	43
③ 純資産変動計算書	43
④ 資金収支計算書	43
2 富里市の財務諸表	45
(1) 平成 24 年度 貸借対照表〈普通会計〉	45
(2) 平成 24 年度 行政コスト計算書〈普通会計〉	46
(3) 平成 24 年度 純資産変動計算書〈普通会計〉	47
(4) 平成 24 年度 資金収支計算書〈普通会計〉	48
(5) 平成 24 年度 貸借対照表〈市全体〉	49
(6) 平成 24 年度 行政コスト計算書〈市全体〉	50
(7) 平成 24 年度 純資産変動計算書〈市全体〉	51
(8) 平成 24 年度 資金収支計算書〈市全体〉	52
3 財務諸表の分析	53
① 社会資本形成の世代間負担比率	53
② 歳入額対資産比率	55
③ 有形固定資産の行政目的別割合	56
④ 資産老朽化比率	57
⑤ 受益者負担比率	58
⑥ 行政コスト対公共資産比率	59
⑦ 行政コスト対税収等比率	60
⑧ 地方債の償還可能年数	61
⑨ プライマリーバランス（基礎的財政収支）	62

※ この白書の数値については、整合性を保つため、各項目で適時端数調整をしています。

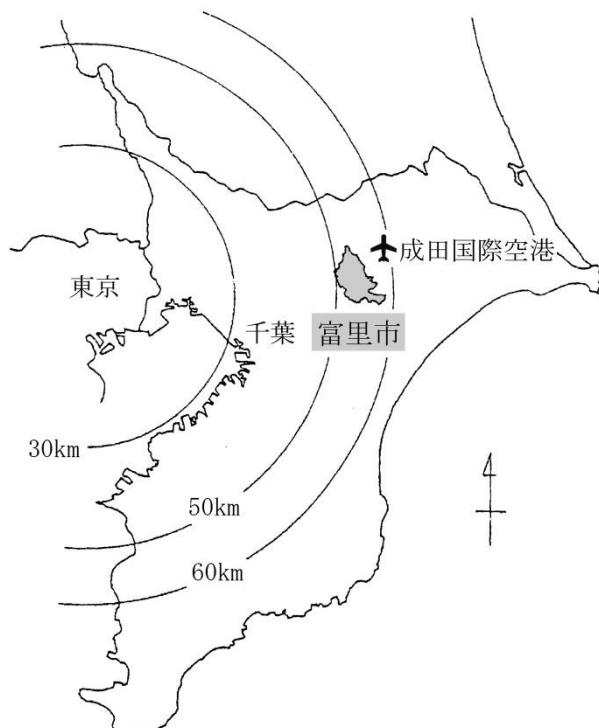
## 第1部 富里市の概要

### 1 位置及び面積

富里市の面積 53.91 km<sup>2</sup>

千葉県の面積 5,156.60 km<sup>2</sup> 全国都道府県市町村別面積調べ（平成23年10月）

富里市は、千葉県北部の北総台地の中央に位置し、東西約10km、南北約11km、面積53.91km<sup>2</sup>を有する市です。東京都心から東に50～60km圏、成田空港からは西に約4kmの所に位置しています。北は成田市、西は酒々井町、南は八街市、東は芝山町・山武市に接していて、北総台地の高台地帯である本市は、高崎川、根木名川の源をなし、肥沃な農地や自然環境に恵まれています。



#### 1. 位置（市役所の位置）

富里市七栄 652 番地 1

東経 140 度 20 分 46 秒

北緯 35 度 43 分 24 秒

#### 2. 広さ

東西 約 10km

南北 約 11km

#### 3. 周囲

約 50km

#### 4. 標高

最高 約 44m

最低 約 8m

### 2 沿革

江戸時代の富里は大部分が佐倉藩領に属しており、わずかに立沢新田などの一部が天領となっていました。この頃の富里は広大な山林原野が広がり、中央部や東部に広がる原野は佐倉七牧に数えられる内野牧（七栄）、高野牧（十倉）と呼ばれ、馬の放牧が行われているほか、山栗の産出や薪炭業、米作が主な産業でした。

明治に入ると、富里の所轄はめまぐるしく変貌し、明治2年に富里の一部が葛飾県に、明治3年に葛飾県に属する部分が佐倉藩領に編入、明治4年7月に佐倉藩は佐倉県と改称されますが同年11月には周辺の7県の合併で印旛県に、そして明治6年に印旛県は木更津県と合併し千葉県となり、富里は千葉県域に含まれることになりました。

明治 17 年の連合戸長役場制の施行に伴い、七栄村ほか 12 の村が連合することにより富里村の基礎が成立し、その後明治 22 年の市制町村制の施行により、この 13 の村が集まり、「十三の里(村)」から富里村が誕生しました。

殖産政策に力を入れていた明治政府は、荒れ地の耕地化や失業者の救済を目的とした下総牧開墾事業の推進を図るため、東京府内の商人たちによって開墾会社を設立させ、明治 3 年から七栄や十倉に入植が始まり、原野の開墾が進みました。また、明治 8 年には御雇外人のデダフルシュ・アップ・ジョンズが内務卿大久保利通に、常陸、下総、上野の荒蕪地調査の上申書を提出し、荒蕪地の開拓営農の方法を提言したことにより、大久保内務卿は十倉、七栄地区を下総牧羊地に選定し、日本で最初の洋式大農法による牧場が建設されることになりました。そして、両国地区に勸業寮本庁が設置され、明治 21 年には宮内省下総御料牧場と称し発展の一途をたどりました。明治、大正時代は官庁所轄地の払い下げによる開拓が進められ、昭和時代に入り、戦後は農地解放により戦災者、復員軍人、外地引揚者などによる開拓が進められ、現在も市の主要産業である農業はこのころから長期にわたり豊かな農村として発展してきました。

明治期の主な作物としては米、麦、小豆、茶、その他特産物として「佐倉炭」を産出し、大正期には米、麦、サツマイモ、落花生など、そして昭和に入ると落花生、さといも、スイカ、ごぼう、にんじんなどが盛んに栽培されました。なかでも、スイカについては、昭和 8 年に千葉県立農業試験場で「都一号」を作出したことから、富里でもスイカ栽培を取り入れ、昭和 11 年には皇室へ献上しています。以降、「富里スイカ」の名は全国に広まり、現在でも全国第 2 位の出荷量を誇ります。

一方、高度成長期終盤の昭和 40 年代に入ると、成田空港および関連施設の建設や首都圏の外延的拡大などにより、富里は都市化の影響を大きく受けることとなります。特に成田空港の歴史と富里の人口増加は密接な関係にあり、昭和 41 年の成田空港建設の閣議決定、同 46 年には東関東自動車道が富里インターチェンジまで開通、同 53 年に成田空港が開港し、同 61 年成田空港二期工事開始までの 20 年間に、富里の人口は 1 万 2 千人から約 3 倍の 3 万 6 千人になりました。

また、農村の風景が広がる大地に大規模な住宅団地や工業団地などが完成するなど都市化が進み、制度上でも平成 2 年 9 月に富里は首都圏整備法による近郊整備地帯に、平成 16 年には多極分散型国土形成促進法に基づき計画された成田・千葉ニュータウン業務核都市の一部として、七栄新木戸から日吉台地区の約 314ha が指定を受け、都市的な更なる発展が期待されています。

富里は、明治 22 年に富里村として誕生し、昭和 60 年 4 月 1 日に富里町に、そして平成 12 年 10 月の国勢調査で人口が 5 万人を突破したことを機に、更に地域に密着した独自性のあるまちづくりを進めるための最善の方策として市制をめざし、平成 14 年 4 月 1 日、千葉県で 33 番目の市、「富里市」として新たなスタートをきりました。

富里市は、富里固有の自然や歴史を守り育てながら、住民が豊かな生涯をおくることができるよう、市民と市が共に進める協働のまちづくりの考え方のもと、平成 23 年度に策定した新総合計画に掲げた「人と緑が調和し 未来を拓く臨空都市 とみさと」の将来像の実現に向け、さまざまな行政施策を展開しています。

### 3 県内における富里市の市勢

(指標で知る千葉県 2013 より)

項 目 ( 時 点 )	値 ( 県内 53 市町村中の 順位 )	備 考
面積 (H24. 10. 1 現在)	53. 91k m <sup>2</sup> (大きいほうから 33 位)	国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調
人口 (H22. 10. 1 現在)	51, 087 人 (多いほうから 29 位)	国勢調査
生産年齢人口比率 (H24. 4. 1 現在)	68. 4% (高いほうから 4 位)	千葉県年齢別・町丁字別人口 生産年齢人口(15~64 歳)÷登録人口(※)×100 ※住民基本台帳登録人口+外国人登録人口
経営耕地面積・販売農家 1 戸あたり (H22. 2. 1 現在)	197. 0 アール (高いほうから 11 位)	2010 年世界農林業センサス結果概要 経営耕地面積÷販売農家数
生産農業所得・農家 1 戸あ たり (平成 18 年)	446 万 3 千円 (高いほうから 3 位)	関東農政局 千葉県生産農業所得統計 生産農業所得÷農家戸数
事業所数・可住面積 1k m <sup>2</sup> あたり (H21. 7. 1 現在)	38. 0 所 (多いほうから 25 位)	千葉県 平成 21 年経済センサス-基礎調査 事業所数÷可住地面積
財政規模・人口 1 人当たり 決算額 (平成 22 年度)	288, 925 円 (高いほうから 37 位)	市町村別決算状況調 歳出総額÷人口 (H23. 3. 31 住民基本台帳)
財政力指数 (平成 20 年度から平成 22 年度平均)	0. 81 (高いほうから 25 位)	市町村別決算状況調 (基準財政収入額÷基準財政需要額) の 3 ヶ年の平均値
経常収支比率 (平成 22 年度)	90. 3 (高いほうから 15 位)	市町村別決算状況調 経常経費充当可能一般財源÷経常一般財 源収入×100
将来にわたる債務・人口 1 人 当たり決算額 (平成 22 年度)	254, 689 円 (高いほうから 43 位)	市町村別決算状況調 (地方債現在高+債務負担行為未払い残 高)÷人口 (H23. 3. 31 住民基本台帳)
将来の財政負担比率 (平成 22 年度)	74. 7% (高いほうから 26 位)	市町村別決算状況調 (地方債現在高+債務負担翌年度以降支 予定額-積立金額)÷歳入総額×100

#### 4 富里市の土地利用

(単位 ヘクタール)

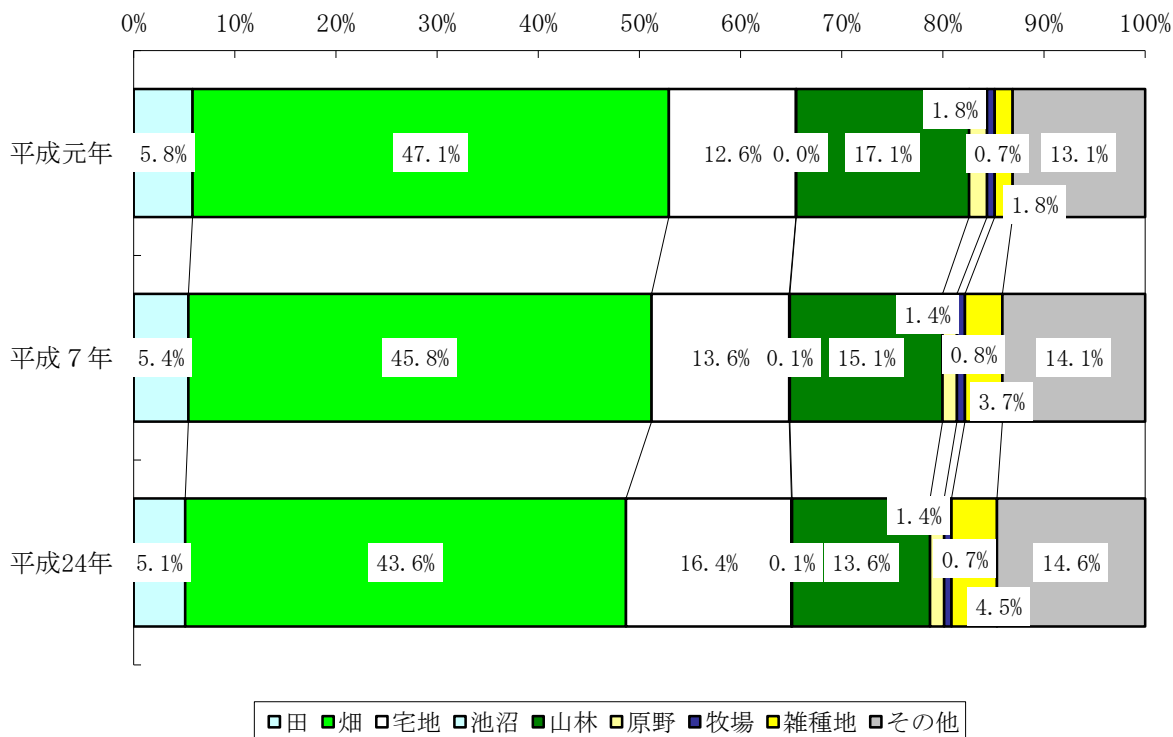
固定資産概要調書

年	総数	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	牧場	雑種地	その他
平成元年	5,354.4	312.5	2,520.3	673.1	1.5	916.4	94.7	40.0	94.8	701.1
平成7年	5,391.0	288.4	2,470.7	735.1	3.1	814.1	77.3	41.1	201.0	760.2
平成19年	5,391.0	277.0	2,369.5	854.1	3.0	743.1	76.0	37.4	236.2	794.7
平成20年	5,391.0	276.3	2,365.2	863.4	3.0	739.3	75.6	37.4	236.6	794.2
平成21年	5,391.0	275.6	2,358.8	867.7	3.0	738.6	75.5	37.0	240.3	794.5
平成22年	5,391.0	275.6	2,354.6	873.4	3.0	737.3	75.5	38.8	239.1	793.7
平成23年	5,391.0	274.9	2,351.3	877.4	3.0	736.7	75.4	39.0	241.4	791.9
平成24年	5,391.0	274.4	2,349.7	882.7	3.0	734.7	75.4	39.0	242.7	789.4

1月1日現在

資料 課税課

地目別土地面積の推移



## 5 産業別就業人口

産業（大分類）別 15 歳以上就業者数

国勢調査

産 業（大分類）	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	就業者数 (人)	構 成 比 (%)	就業者数 (人)	構 成 比 (%)	就業者数 (人)	構 成 比 (%)
総数	27,000	100.0	27,571	100.0	26,417	100.0
第 1 次産業	2,961	11.0	2,838	10.3	2,195	8.3
農業	2,955	11.0	2,834	10.3	2,188	8.3
林業・狩猟業	6	0.0	4	0.0	4	0.0
漁業	-	-	-	-	3	0.0
第 2 次産業	5,670	20.9	5,727	20.7	4,934	18.7
鉱業	5	0.0	4	0.0	4	0.0
建設業	2,567	9.5	2,368	8.6	1,979	7.5
製造業	3,098	11.4	3,355	12.1	2,951	11.2
第 3 次産業	17,723	65.7	18,825	68.3	17,576	66.5
電気・ガス・水道・ 熱供給業	106	0.4	92	0.3	70	0.3
運輸・通信業	3,867	14.3	4,161	15.1	4,001	15.1
卸売・小売業・飲食 店	6,325	23.4	6,110	22.2	5,550	21.0
金融・保険業	500	1.9	418	1.5	391	1.5
不動産業	288	1.1	322	1.2	442	1.7
サービス業	5,936	22.0	6,924	25.1	6,450	24.4
公務	701	2.6	798	2.9	672	2.5
分類不能の産業	646	2.4	181	0.7	1,712	6.5

10 月 1 日現在

資料 企画課



## 6 人口

### 人口と世帯数の推移

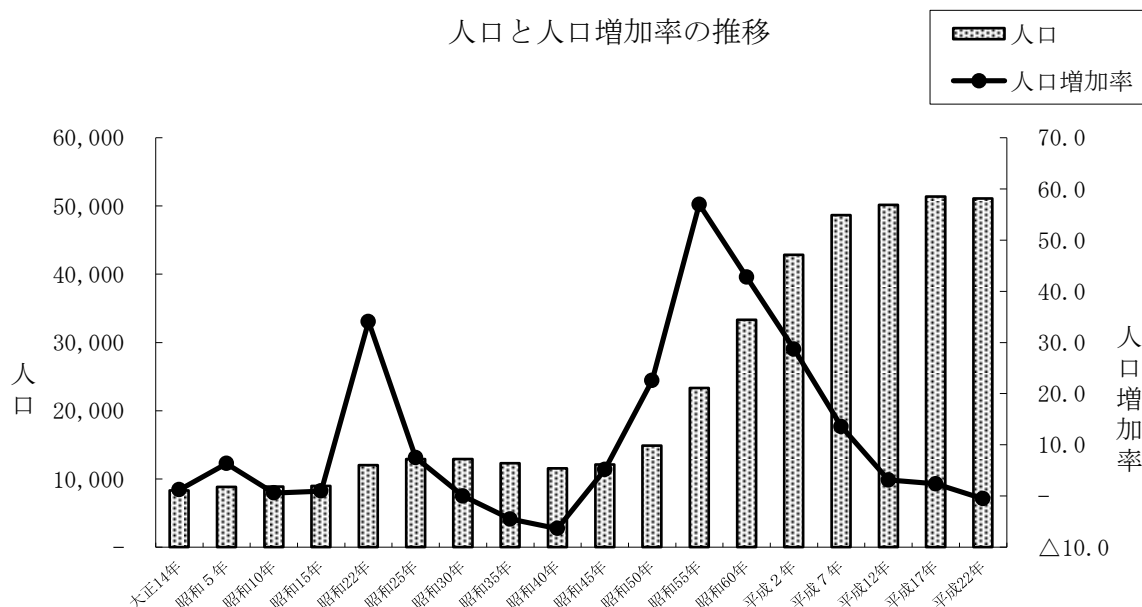
国勢調査

年	世帯数 (戸)	人 口			比較増減		一世帯 あたり 人 員 (人)	人 口 増加率 (%)
		総数 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯数 (戸)	人口 (人)		
大正 14 年	1,590	8,282	4,081	4,201	26	101	5.2	1.2
昭 和 5 年	1,637	8,808	4,354	4,454	47	526	5.4	6.4
昭 和 10 年	1,550	8,859	4,422	4,437	△87	51	5.7	0.6
昭 和 15 年	1,563	8,944	4,454	4,490	13	85	5.7	1.0
昭 和 22 年	2,121	11,993	5,875	6,118	558	3,049	5.7	34.1
昭 和 25 年	2,318	12,891	6,357	6,534	197	898	5.6	7.5
昭 和 30 年	2,339	12,889	6,320	6,569	21	△2	5.5	△0.0
昭 和 35 年	2,341	12,307	6,011	6,296	2	△582	5.3	△4.5
昭 和 40 年	2,375	11,524	5,608	5,916	34	△783	4.9	△6.4
昭 和 45 年	2,675	12,116	6,041	6,075	300	592	4.5	5.1
昭 和 50 年	3,558	14,852	7,549	7,303	883	2,736	4.2	22.6
昭 和 55 年	6,469	23,315	11,929	11,386	2,911	8,463	3.6	57.0
昭 和 60 年	9,355	33,291	16,867	16,424	2,886	9,976	3.6	42.8
平 成 2 年	12,579	42,852	21,690	21,162	3,224	9,561	3.4	28.7
平 成 7 年	15,528	48,666	24,703	23,963	2,949	5,814	3.1	13.6
平 成 12 年	17,102	50,176	25,661	24,515	1,574	1,510	2.9	3.1
平 成 17 年	18,652	51,370	26,229	25,141	1,550	1,194	2.8	2.4
平 成 22 年	19,701	51,087	26,052	25,035	1,049	△283	2.6	△0.6

10月1日現在

資料 企画課

人口と人口増加率の推移

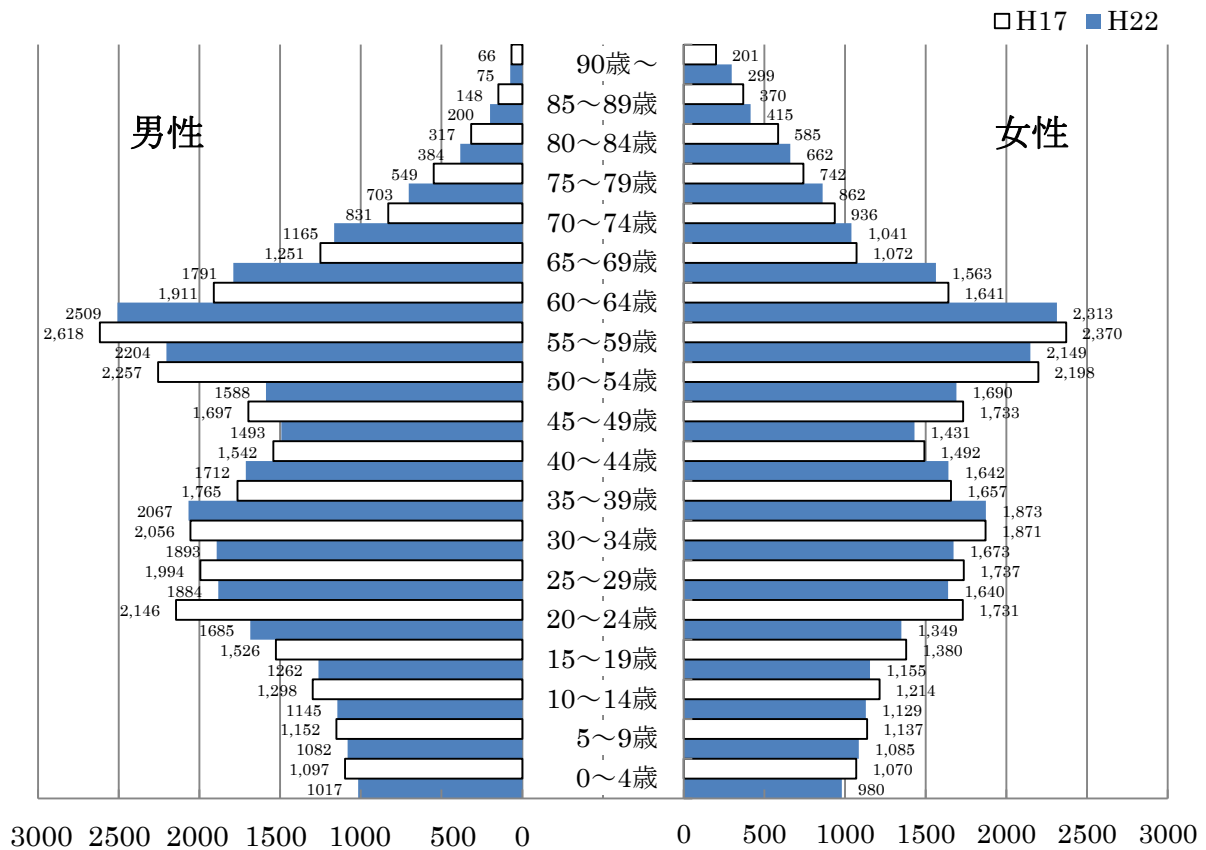


年齢（5歳階級）別男女別人口

国勢調査

区分	平成 17 年			平成 22 年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	51,370	26,229	25,141	51,087	26,052	25,035
0～4	2,167	1,097	1,070	1,997	1,017	980
5～9	2,289	1,152	1,137	2,167	1,082	1,085
10～14	2,512	1,298	1,214	2,274	1,145	1,129
15～19	2,906	1,526	1,380	2,417	1,262	1,155
20～24	3,877	2,146	1,731	3,034	1,685	1,349
25～29	3,731	1,994	1,737	3,524	1,884	1,640
30～34	3,927	2,056	1,871	3,566	1,893	1,673
35～39	3,422	1,765	1,657	3,940	2,067	1,873
40～44	3,034	1,542	1,492	3,354	1,712	1,642
45～49	3,430	1,697	1,733	2,924	1,493	1,431
50～54	4,455	2,257	2,198	3,278	1,588	1,690
55～59	4,988	2,618	2,370	4,353	2,204	2,149
60～64	3,552	1,911	1,641	4,822	2,509	2,313
65～69	2,323	1,251	1,072	3,354	1,791	1,563
70～74	1,767	831	936	2,206	1,165	1,041
75～79	1,291	549	742	1,565	703	862
80～84	902	317	585	1,046	384	662
85～89	518	148	370	615	200	415
90歳以上	267	66	201	374	75	299
不詳	12	8	4	277	193	84

資料 企画課



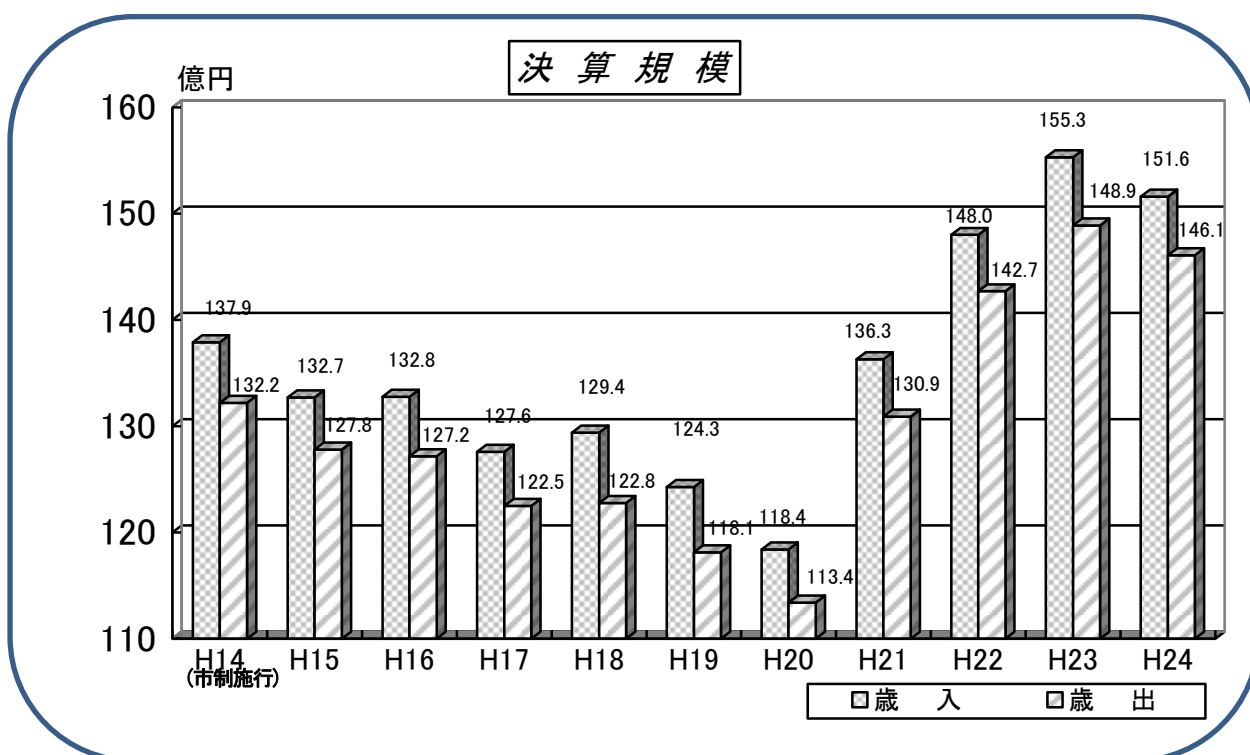
## 第2部 普通会計の概要

### 1 普通会計決算の概要

#### (1) 普通会計決算の状況

##### ① 決算規模【歳入・歳出決算額】

富里市の平成24年度決算は、歳入が151億5,778万円（前年度比3億7,635万円2.4%減）、歳出が146億862万6千円（前年度比2億8,203万5千円1.9%減）となりました。歳入は、県支出金等が増額になりましたが、市税や地方譲与税、各種交付金、国庫支出金、等が減じたことにより、また、歳出は、扶助費が増額しましたが、普通建設事業費や物件費が減少したことなどにより、前年度決算を下回りました。



～ 普通会計とは ～

普通会計とは、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、自治体間の財政比較を行い、統一的な掌握ができるようにするために、地方財政統計上に用いられる会計区分です。

富里市の場合、一般会計と公共用地先行取得特別会計以外は全て公営事業会計(国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計)です。

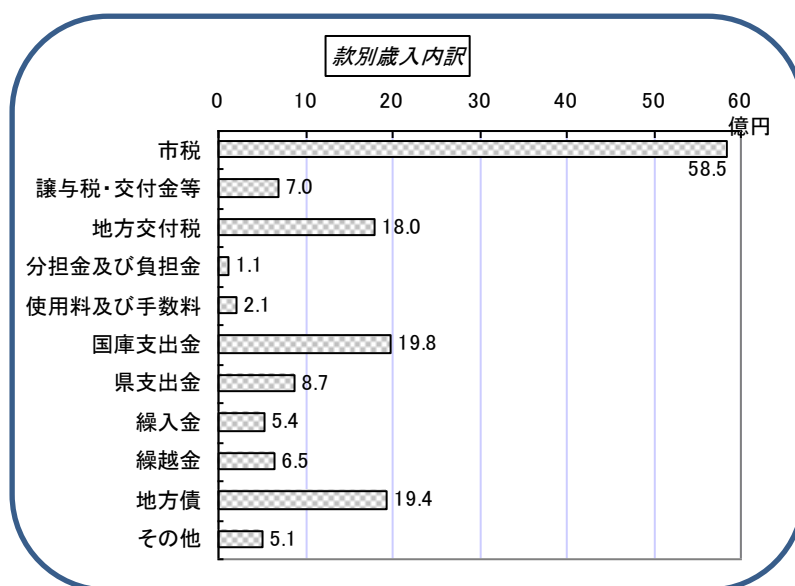
したがって、富里市の場合、一般会計と公共用地先行取得特別会計の合算額から、繰出金や繰入金など会計との相互間で重複する部分を控除し、統計処理上統一化するため、公営企業会計と経費の一部を調製したものが普通会計になります。

## 平成 24 年度決算の内訳

### 【款別歳入内訳】

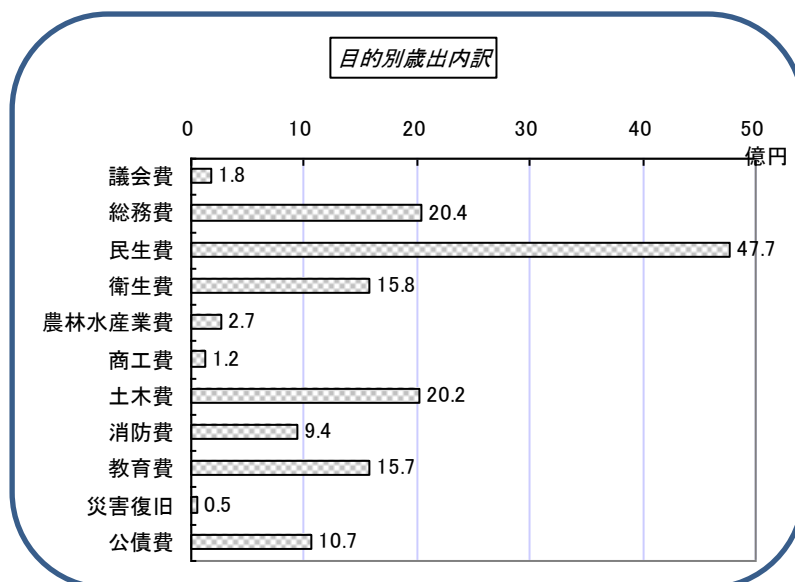
自主財源である市税は、歳入の約 38.6%を占め、基幹収入となっていますが、平成20年度より減少が続いています。

安定した財政運営のために、市税をはじめとする財源の確保が重要です。



### 【目的別歳出内訳】

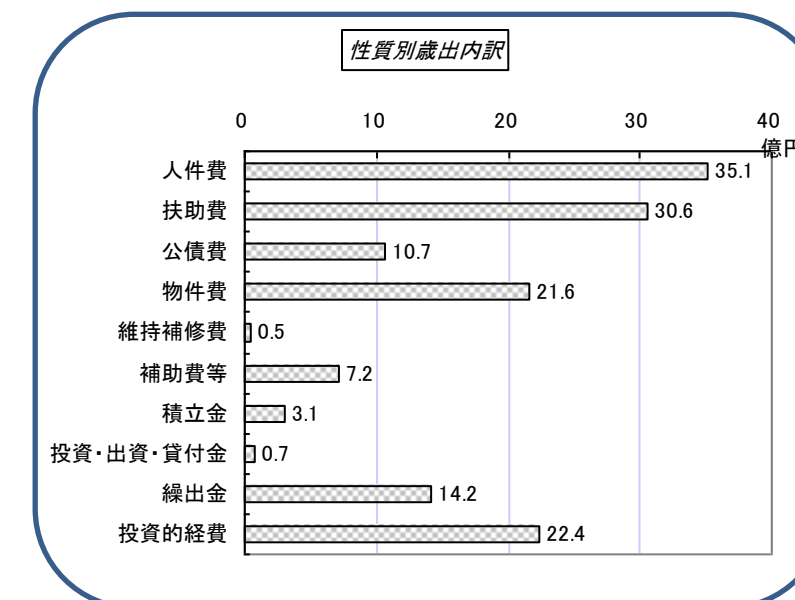
民生費は、障がい者福祉事業や、児童福祉事業、老人福祉事業、生活保護など、社会保障に関する事業を主に行うための費用で、年々増加しています。また、土木費も増加しましたが、これは七栄新木戸地区土地区画整理事業を推進したことによるものです。



### 【性質別歳出内訳】

扶助費の増加は、子ども医療費の支援対象を拡大したこと並びに生活保護など、社会保障関係経費が増大したことによるものです。

また、成田富里いずみ清掃工場の整備が稼動したことに伴ない、可燃ごみの処理については成田市に負担金を支払うこととなり、物件費が減少し、補助費等が増加しています。

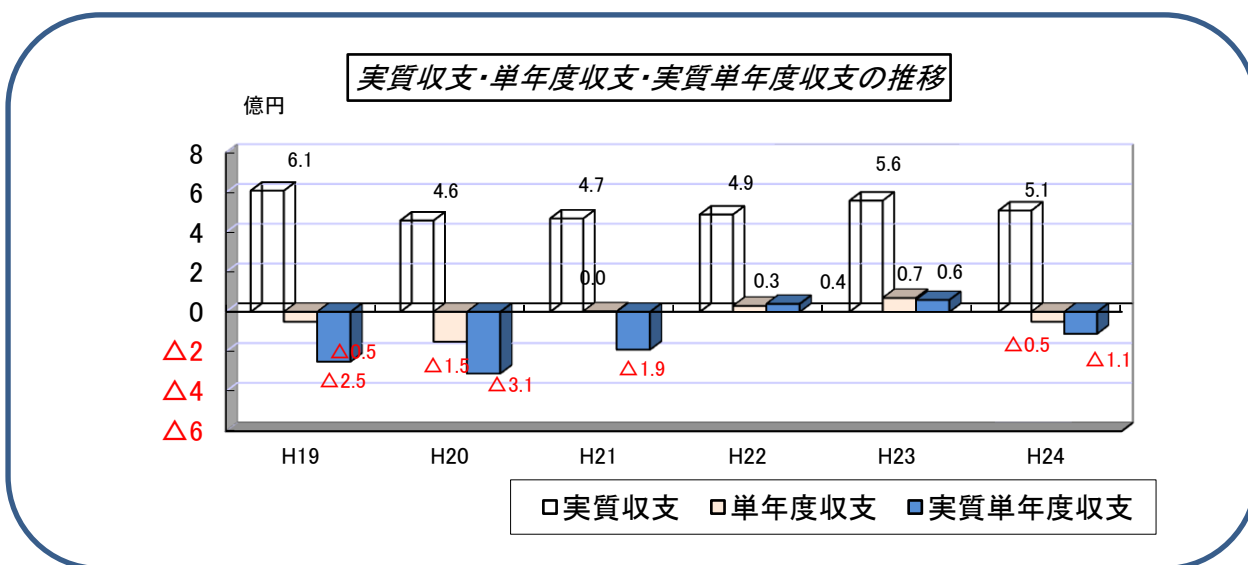


## ② 決算収支【実質収支・単年度収支・実質単年度収支】

### ～2年ぶり単年度収支及び実質単年度収支が赤字に～

当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額をあらわす実質収支は、前年度以前の決算で黒字になった分の繰越金が含まれています。そこで、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものを単年度収支といいます。この単年度収支がプラスのときは、当該年度に得た収入額によって当該年度の支出を賅っている状態といえます。また、基金の取り崩し、地方債の繰上償還など、実質的な赤字要素・黒字要素を考慮した実質単年度収支は、実際の財政状況を判断する上で重要です(下図参照)。

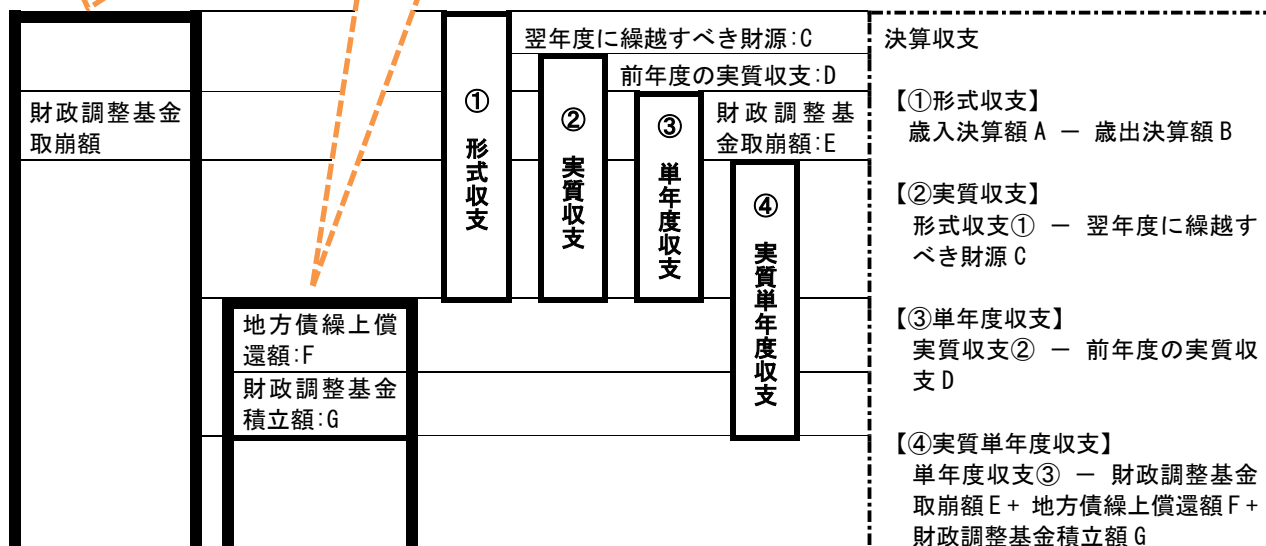
平成24年度は単年度収支及び実質単年度収支が赤字に転換しています。地方財政の運営上、単年度収支及び実質単年度収支は赤字と黒字を繰り返すことが適当とされています。



### 《決算収支》

歳入決算額:A

歳出決算額:B



## (2)歳入の状況

### ① 科目別歳入決算額の推移【歳入の内訳】

～税収入は5年連続減少～

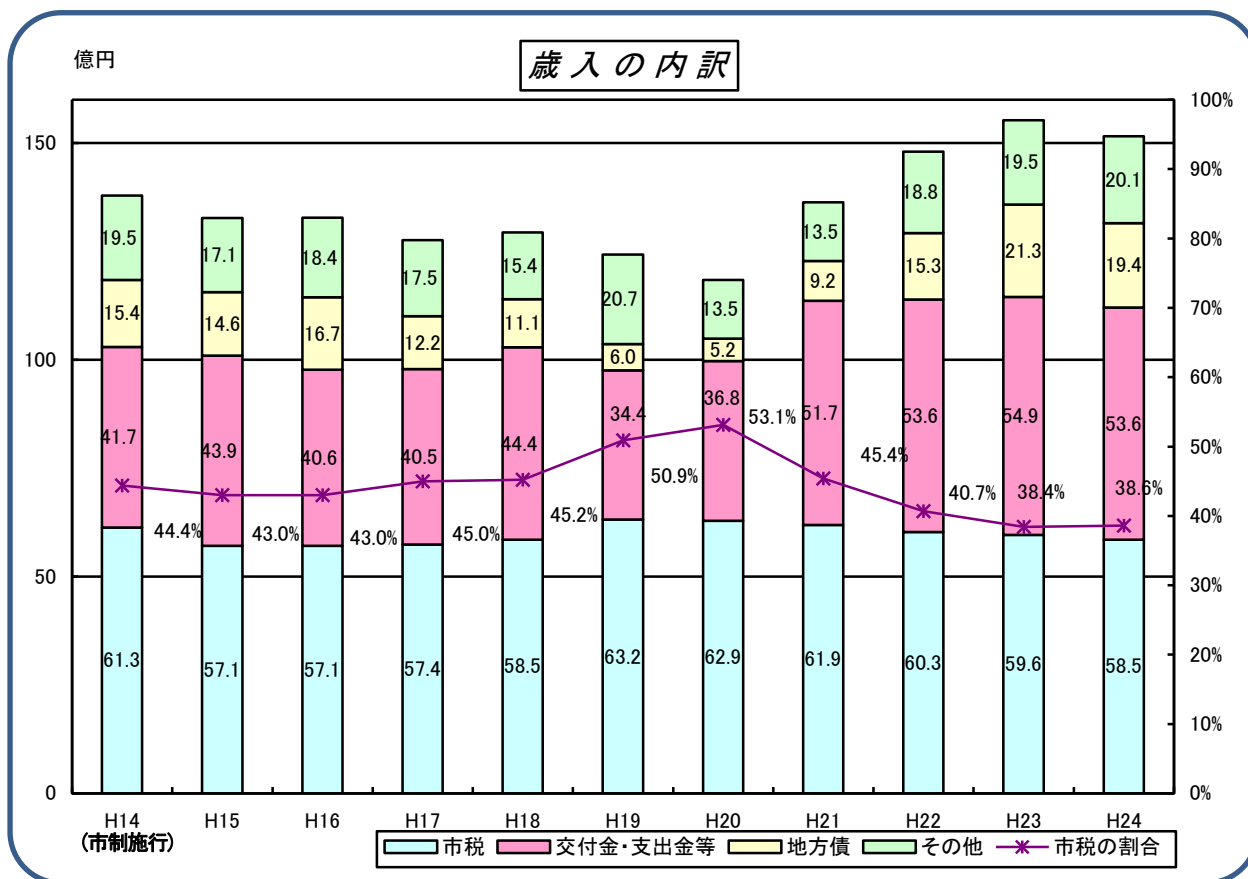
平成24年度は、自主財源の大部分を占める市税収入が固定資産の評価替えなどにより1億1,236万9千円落ち込みました。

また、交付金・支出金等も、1億2,332万7千円減少しています。

地方債は、ごみの中間処理施設建設の事業量の減少に伴ない、一般廃棄物処理施設整備事業債が減少したことなどにより1億8,712万4千円の減となりました。

その他では、各種基金の繰入れの増や繰越金の増加などにより、5,452万1千円の増となりました。

歳入全体では、前年度から3億7,635万円の減となっています。



※ 交付金・支出金等は、国・県支出金，地方交付税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金

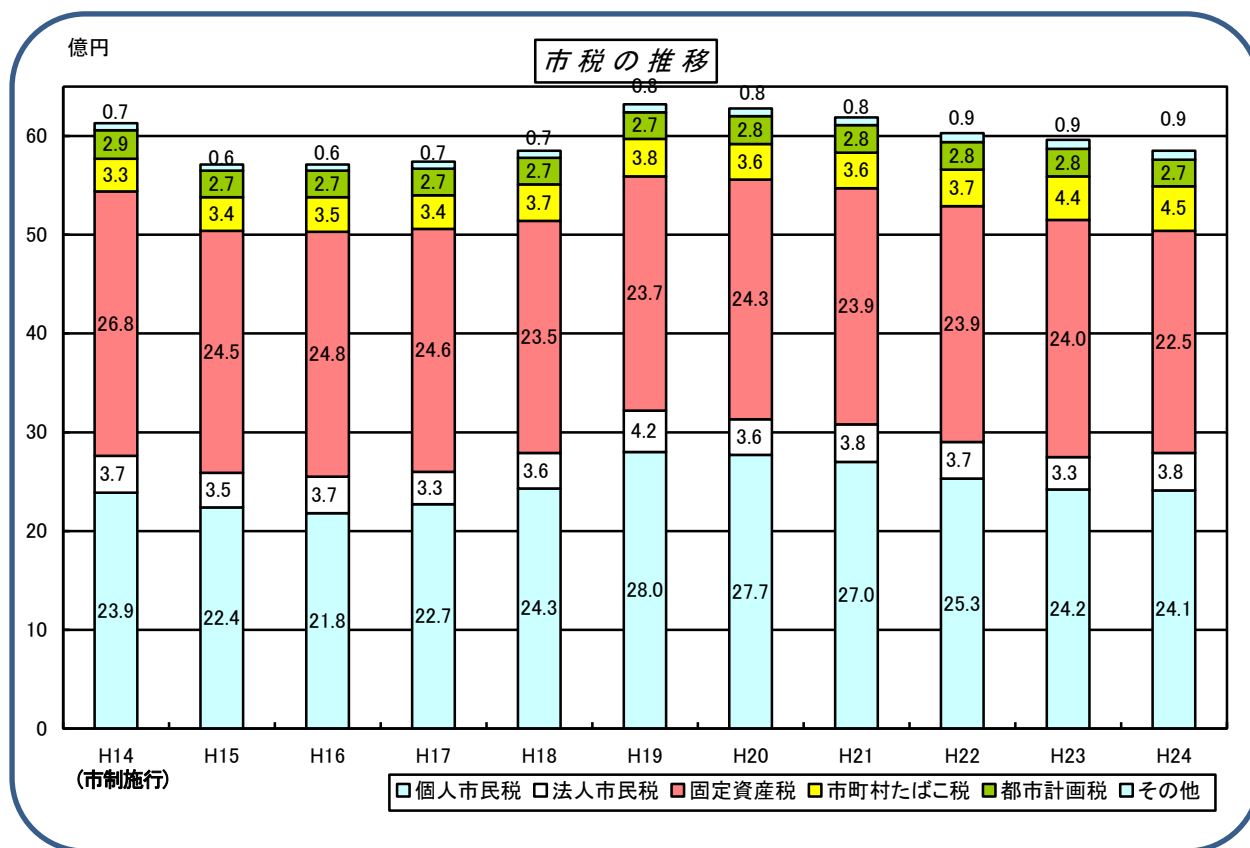
※ その他は、分担金及び負担金，使用料，手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入

## ② 市税の推移【税目別・徴収率】

～5年連続で市税減少だが～

平成24年度の市税収入は58億4,798万3千円となり、前年度より1億1,236万8千円減となりました。しかし、これまでの減少は、個人市民税が景気低迷などにより落ち込んだものでしたが、平成24年度では市民税は3,788万円増加しています。減少の大きな要因は、固定資産税の評価替えによるもので、1億4,702万7千円の減によるものです。また、軽自動車税やたばこ税についても増収となっています。

個人市民税は所得に応じて課税されるため、景気の動向に大きく左右されます。今後も、景気の動向には注視が必要です。

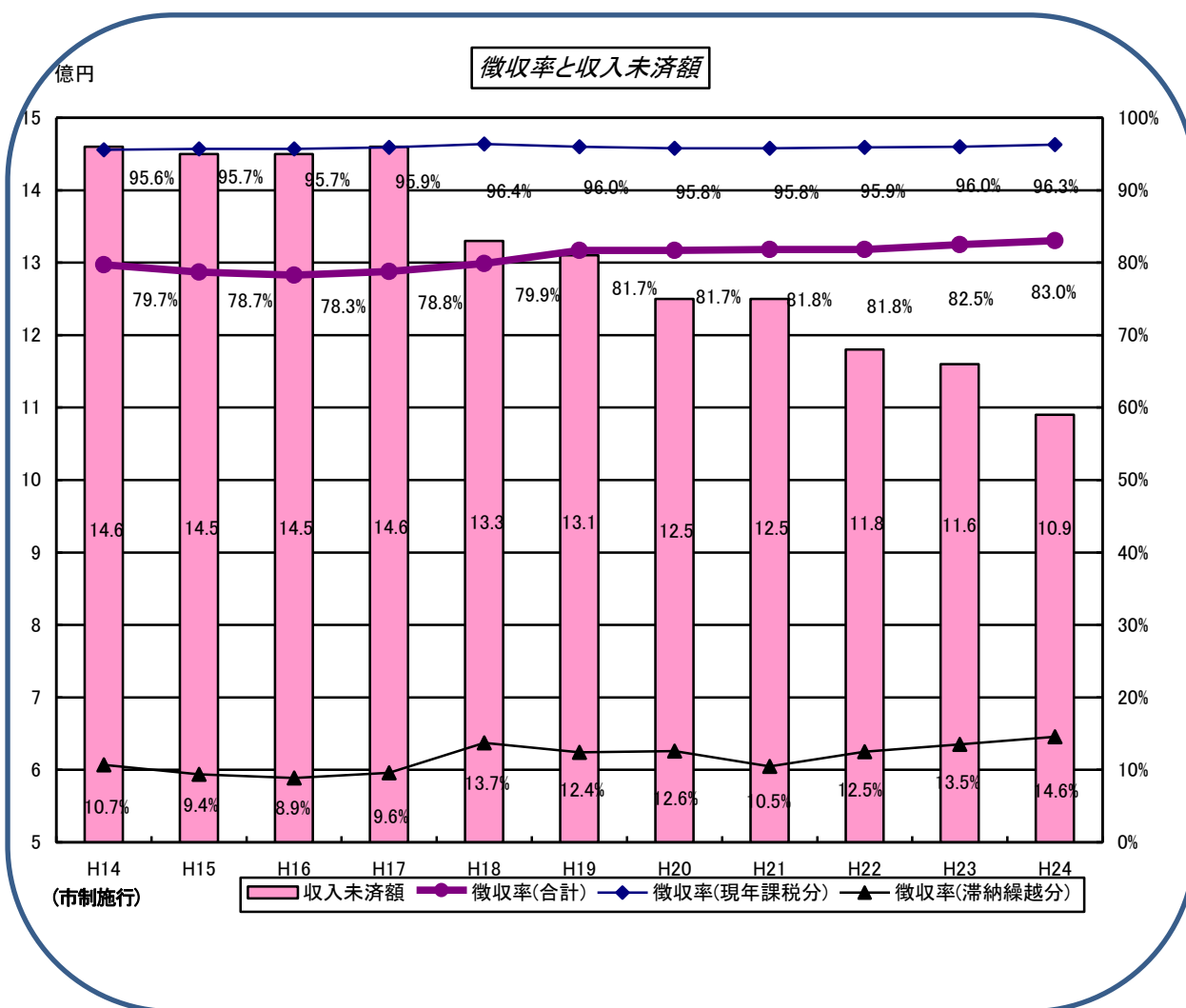


※ その他は、軽自動車税及び特別土地保有税(平成15年度廃止、平成21年度以降収入なし)

市税の課税額に対する納付額の割合を、徴収率といいます。徴収率を上げることで、市税収入の不足を防ぐとともに、納税者負担の公平性をはかる必要があります。

本市の過去の徴収率は80%を割る状況で推移していました。そこで市では集中改革プラン(平成17年度から平成21年度まで)を策定し、自主財源の確保を図るべく改革を進めてまいりましたが、景気の低迷などもあり、目標としていた現年度課税分の徴収率1%向上を達成するには至りませんでした。その後、第3次行政改革大綱改革プラン(平成22年度から平成26年度まで)を策定し、現在も、徴収率1%向上(平成20年度比)に向け、努力しております。

景気の低迷が続く中、徴収率の向上はとても厳しい課題ではありますが、今後も、引き続き市税の徴収強化に努めます。



\*\*\*収入未済額とは\*\*\*

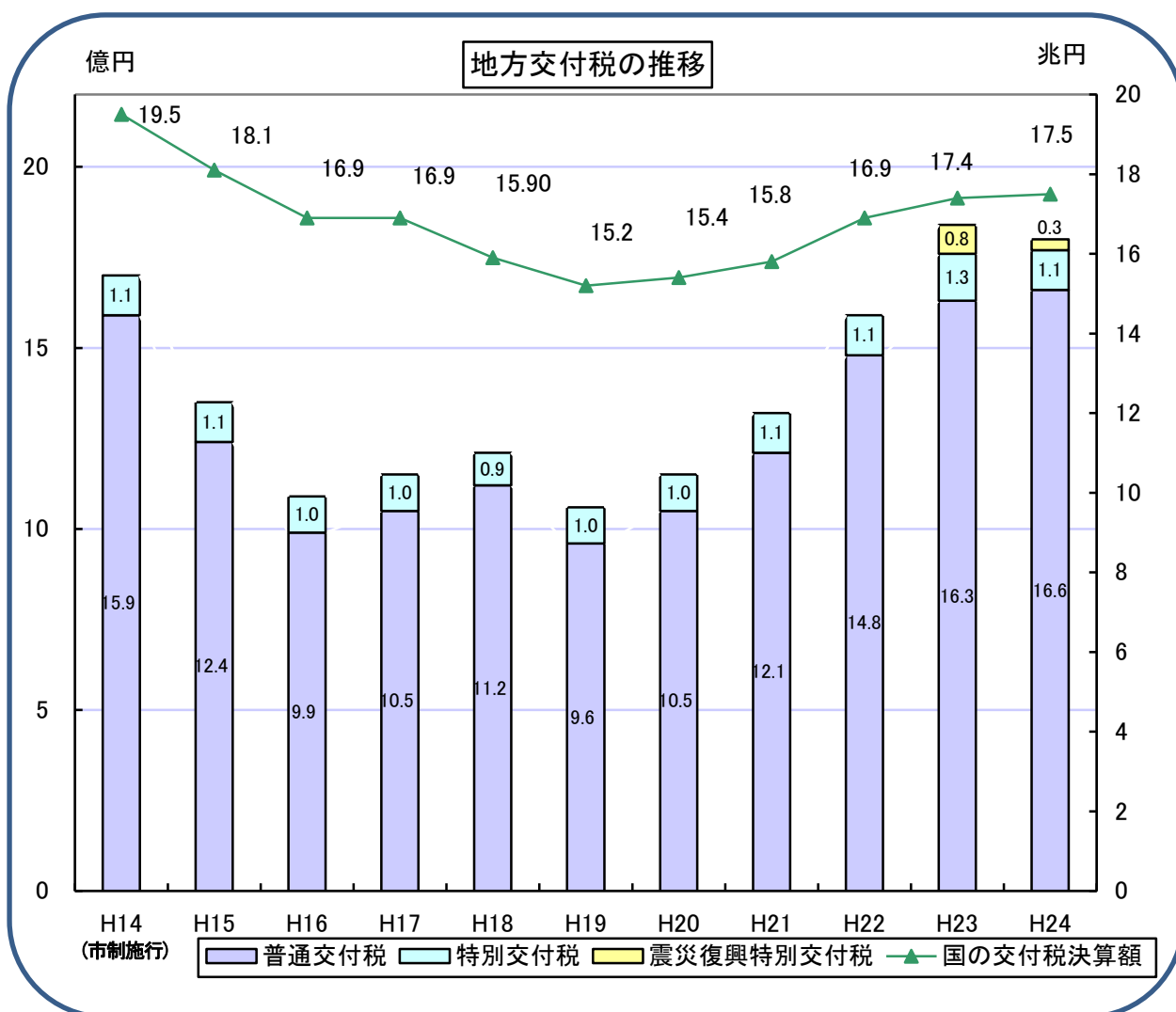
収入未済額とは、未収入額には、調定額(その年度に納付される予定の額)と実際に納付された額との差から不納欠損額(時効や相続放棄などで納付義務の消失した額)を控除した額のことです。



### ③ 地方交付税の推移【普通・特別】

地方交付税は、地方財源の均衡化を図り、一定水準の行政サービスを提供できるように、国税として国が代わって5税を徴収し（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を、一定の基準に基づいて都道府県及び市町村に国が再配分する税という性格を持っています。使いみちが決められている補助金や委託金と異なり、その団体が自由に使える一般財源となるため、市にとって重要な財源の一つです。

平成24年度の普通交付税は前年度と比べると3,062万7千円の増額の16億5,528万3千円が交付されました。特別交付税については1億1,524万5千円で、前年度と比べて1,855万9千円の減額になりました。これは、震災復興特別交付税とは別に、特別交付税の中も大震災関連の交付があり、その部分が減少したことによるものであり、震災関連の交付額を控除すると、ほぼ横ばいとなっています。



※ グラフの「国の交付税予算」は、右目盛り

## ■ 地方交付税制度の概要(総務省ホームページより)

**性 格** 地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」(固有財源)という性格をもっています。

**総 額** 地方交付税の総額は、所得税・酒税の32%、法人税の34%(平成19年度から)、消費税の29.5%(平成9年度から)、たばこ税の25%とされています(地方交付税法第6条)。

**種 類** 地方交付税の種類は、普通交付税(交付税総額の96%、平成25年度までは94%、平成26年度は95%)及び特別交付税(交付税総額の4%、平成25年度までは6%、平成26年度は5%)とされています(地方交付税法第6条の2、地方交付税法等一部改正法(平成23年法律第5号)附則第2条第2項)。

### 普通交付税の額の算定方法

普通交付税の額の算定方法は下式のとおりです。「基準財政需要額」、「基準財政収入額」等について以下に解説を加えております。

- ・各団体の普通交付税額 = (基準財政需要額 - 基準財政収入額) = 財源不足額
- ・基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)
- ・基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率(75%)

### 基準財政需要額

1 **基準財政需要額**・・・「基準財政需要額」とは、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額とされています(地方交付税法第2条第3号)。その算定は、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じた額を合算することによって行われます。

2 **単位費用**・・・ 前述のとおり、財政需要は、各地方団体の測定単位に「単価」を乗じることによって算定されますが、この測定単位に乗ずる単価を「単位費用」とよんでいます。

単位費用は「標準的条件を備えた地方団体が合理的、かつ妥当な水準において地方行政を行う場合又は標準的な施設を維持する場合に要する経費を基準」として算定されています(地方交付税法第2条第6号)。

3 **補正係数**・・・ 基準財政需要額の算定にあたっては、すべての都道府県またはすべての市町村に費目ごとに同一の単位費用が用いられています。しかしながら、実際の各地方団体の測定単位当たりの行政経費は、自然的・社会的条件の違いによって大きな差があるので、これらの行政経費の差を反映させるため、その差の生ずる理由ごとに測定単位の数値を割増し又は割落とししています。これが測定単位の数値の補正であり、補正に用いる乗率を補正係数とよんでいます。

**基準財政収入額**・・・ 「基準財政収入額」とは、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額とされています(地方交付税法第2条第4号)。具体的には、地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額となっています。

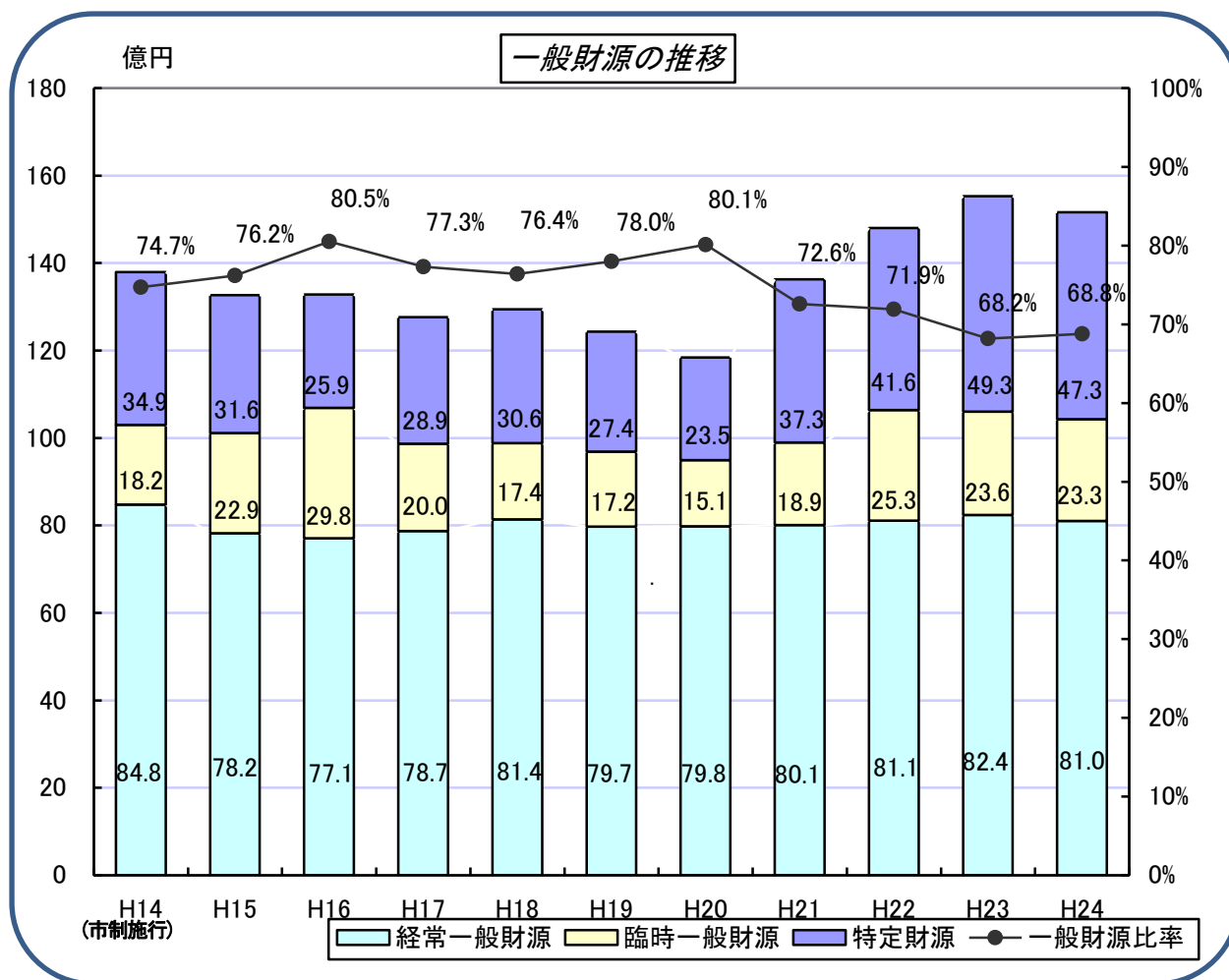
#### ④ 一般財源の推移【経常一財・臨時一財・特定財源・一般財源の比率】

市税・地方譲与税・地方交付税など、使う目的が限定されていない収入を「一般財源」といい、これに対して国・県支出金や使用料など、使う目的の決まっている収入を「特定財源」といいます。

一般財源のうち、毎年度経常的に収入されるものを「経常一般財源」といいます。具体的には、富里市の場合、市税（都市計画税は除きます。）、地方譲与税、地方交付税のうち普通交付税などをいいます。これに対し「臨時一般財源」は、地方交付税のうち特別交付税、財政調整基金繰入金、繰越金（繰越事業充当分は除きます。）など、臨時的に収入されるものをいいます。

歳入に占める一般財源の比率が高いほど、自治体が独自の事業を展開する能力が高いことを示しています。

平成24年度の経常一般財源は、市町村民税法人税割・軽自動車税・たばこ税の増があるものの、固定資産の評価替えにより、大幅に減少し、全体では112,368千円の減となりました。一般財源比率は、0.5ポイント上昇していますが、これは、歳入の総額が減少したことに伴うものであり、一般財源総額の比較では、平成23年度と比較すると、1億6,829万7千円の減少となっています。



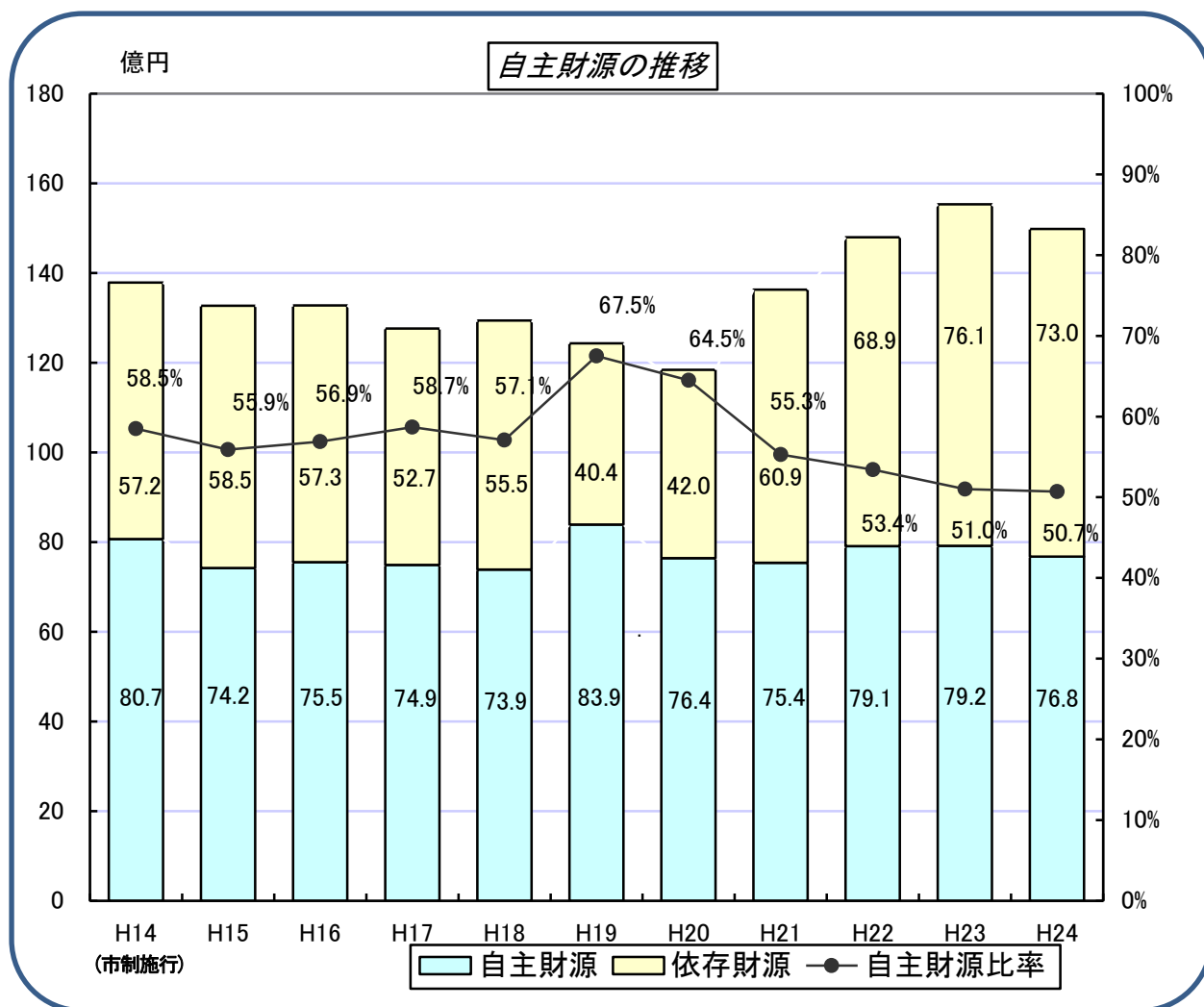
※ グラフの「一般財源比率」は、右目盛り

### ⑤ 自主財源の推移【自主財源・依存財源・自主財源の比率】

富里市の歳入は、各年度とも依存財源よりも自主財源が多いという特徴があります。一般的に、自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれています。

比率については、大型の補助事業や社会保障関係が増加する場合は、補助金などの依存財源を確保するため決算規模が増加するとともに、自主財源比率は低下することになります。

本市の自主財源の額は、おおむね70～80億円台で推移しています。平成24年度の自主財源は、76億8,006万4千円で、固定資産の評価替えによる影響が大きく、前年度より2億3,784万7千円減少しました。依存財源は76億1,621万9千円で、新クリーンセンターの建設事業の事業量の減少に伴う、一般廃棄物処理施設整備事業債の減少などにより前年度より3億1,850万3千円減少しています。自主財源比率は50.7%と前年度より0.3ポイント低下しました。



※ グラフの「自主財源比率」は、右目盛り

自主財源… 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国・県支出金、地方債

### (3) 歳出の状況

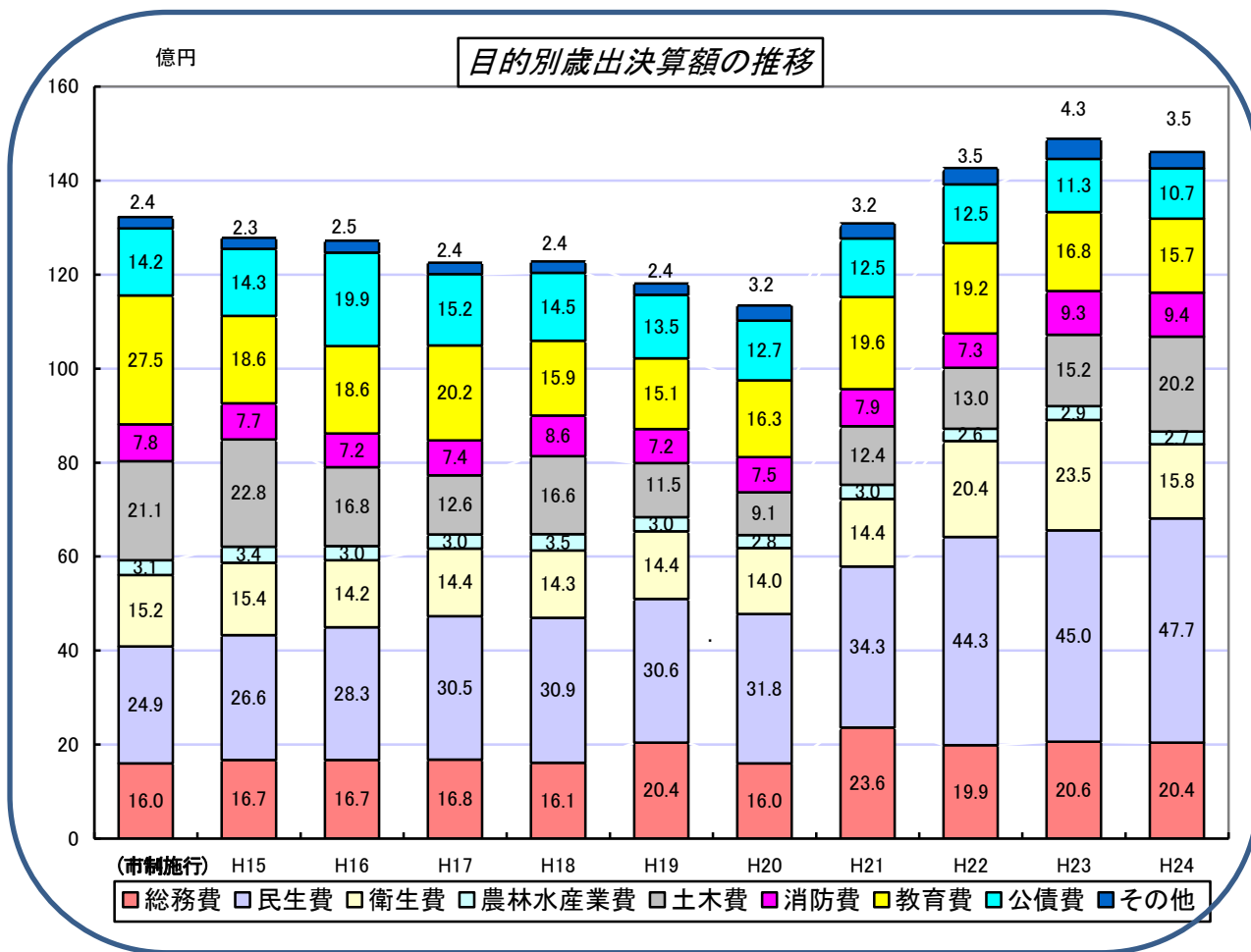
#### ① 目的別歳出決算額の推移

##### ～土木費・民生費の大幅増～

土木費は、七栄新木戸地区土地区画整理事業を推進したため、前年度と比べて4億9,523万4千円(32.5%)増加しました。また、民生費についても、障害者福祉費や生活保護費の増大により、前年度と比べて2億7,441万3千円(6.1%)増加しました。

一方で、衛生費については、可燃ごみの中間処理施設建設が最終年を向かえ、事業量が前年に比べ縮小したことにより、前年度と比べて7億6,300万4千円(32.5%)減少しています。

なお、民生費については10年間で2倍近くまで、増大しています。



※その他：議会費、商工費、災害復旧費

##### ～ 目的別歳出決算額 ～

目的別分類：市の経費を行政の目的によって分類したもの【関連語】性質別分類

総務費：市役所の管理や職員の退職手当、徴税管理、戸籍住民台帳管理、選挙などに係る費用

民生費：保育所や生活保護費など、一定水準の生活と安定した社会生活の保障に係る費用

衛生費：各種健康診断やごみ処理など、健康で衛生的な生活環境の保持に係る費用

土木費：道路や公園など、都市整備や環境整備に係る費用

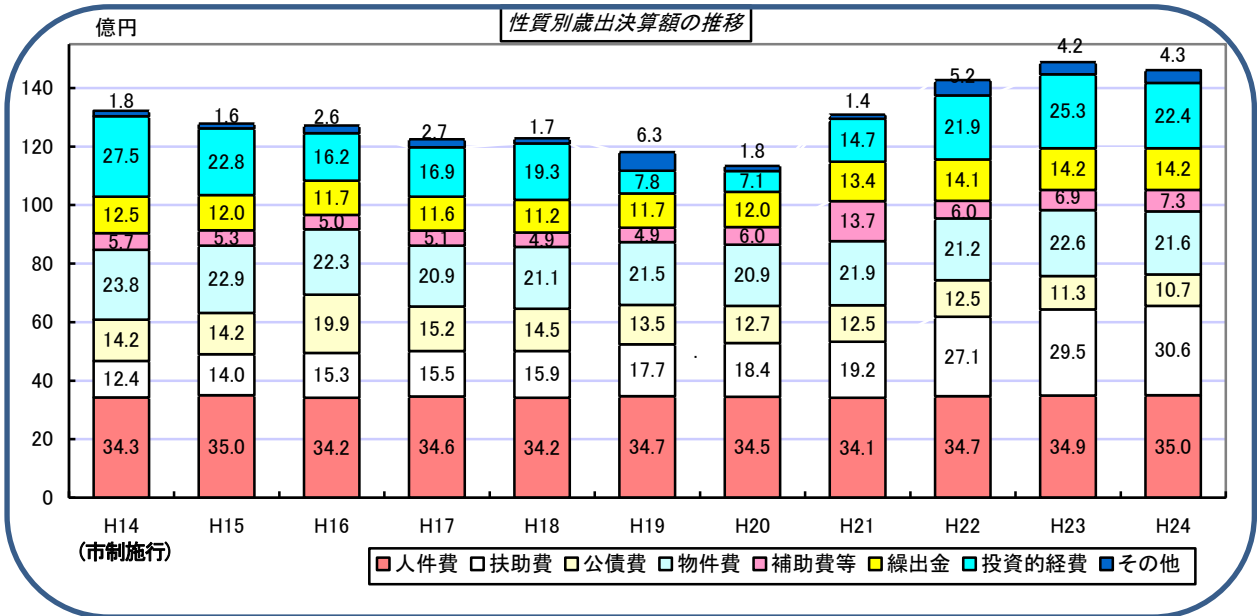
教育費：小中学校や公民館、図書館などの運営や管理などに係る費用

公債費：本市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額

## ② 性質別歳出決算額の推移

～10年連続して扶助費が増加～

扶助費は、障害者福祉費や生活保護費などの社会保障に要する経費が増加し、前年度と比べて1億1,571万8千円（3.9%）増加しました。扶助費については10年間で2.5倍近くまで、増大しています。



※ その他：維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金

### 【年度ごとの主な増減理由】

平成14年度 …市制施行により生活保護関係事務等の権限委譲に伴い扶助費が対前年度99.9%の増

平成15年度 …市制施行及び、市立図書館建設などの特殊財政需要減により、実質は通年ベースに

平成16年度 …浩養小学校改築事業を実施したが、平成15年度事業である富里南中空気調和設備機能回復事業の完了などにより横ばい

平成17年度 …葉山保育園園舎改築事業や浩養小学校改築事業を実施したが、用地先行取得債の一括償還の完了による公債費の減や普通建設事業費の減などが影響し減

平成18年度 …普通建設事業費は微増、給与改定等に伴う人件費の減や償還終了に伴う公債費の減により、歳出全体では前年度とほぼ横ばい

平成19年度 …償還終了に伴い公債費が減

平成20年度 …老人保健繰出事業など繰出金、基金積立金の減額により減

平成21年度 …定額給付金及び子育て応援特別手当給付事業による補助費等の増

平成22年度…子ども手当支給開始による扶助費の増

平成23年度…民間保育所の開設による扶助費、ごみの処理施設整備による投資的経費の増

平成24年度…障害者福祉費や生活保護費などの社会保障に要する扶助費は増、新クリーンセンターの完成に伴い、投資的経費と物件費が減

### ～ 性質別とは～

人件費：職員の給料、退職金、議員報酬や委員報酬などに係る費用

扶助費：法などに基つき、被扶助者に対して支給する費用、各種サービスなど

公債費：本市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額

物件費：アルバイト賃金や旅費、備品の購入、委託料などに係る費用

補助費等：各種団体への負担金や補助金などに係る費用

繰出金：一般会計と特別会計の相互間で支出される費用

投資的経費：支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費

### ③ 人件費の推移

#### ～職員数の削減に伴い減少～

人件費は毎年義務的に支出される経費の一つです。人件費が歳出全体に占める割合は大きく、平成24年度決算では全体の25.1%となっています。

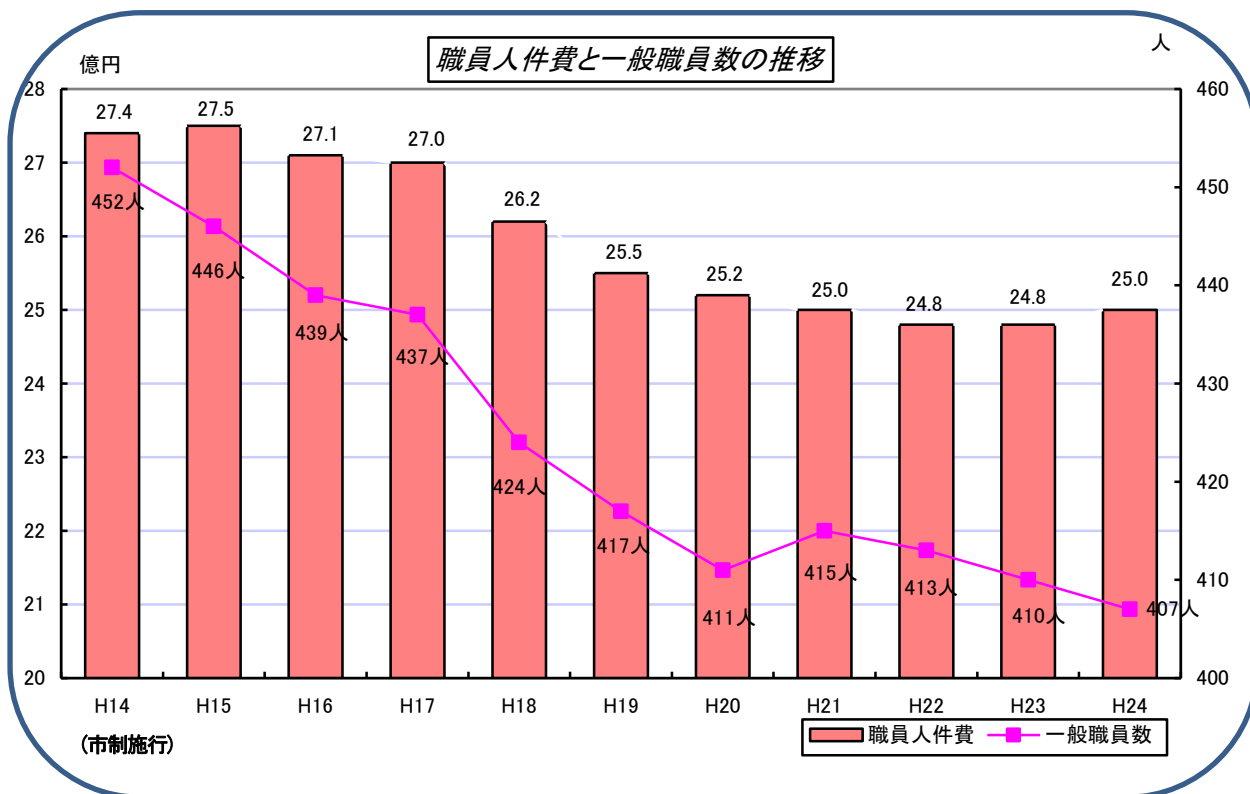
人件費には特別職や議員、委員等への報酬も含まれますが、多くは職員に関する人件費です。職員人件費には職員給料の他、諸手当(児童手当を除く)・共済組合等負担金・災害補償費など、職員を任用するにあたり必要な経費が含まれます。

#### <職員数と職員人件費>

職員手当や職員の人数については行政改革により計画的に削減をおこなってきました。平成24年度は平成14年度と比べると職員数は10.0%少なくなっています。

一方で、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第1次一括法)、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第2次一括法)、「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」(第3次見直し)などにより、市への権限移譲が進んでおり、業務量が増加していることから、職員の更なる削減も難しいものとなることが予想されます。

今後は、民間活力の導入、施設整備による事務処理の効率化など費用対効果を見極めながら、協働の視点にたった行政運営などを促進する必要があります。



※ グラフの「一般職員数」は、右目盛り

※ 決算統計では、人件費の一部(建設事業などに要した人件費)を投資的経費として分類しますが、この表では分類せず、合算しています。

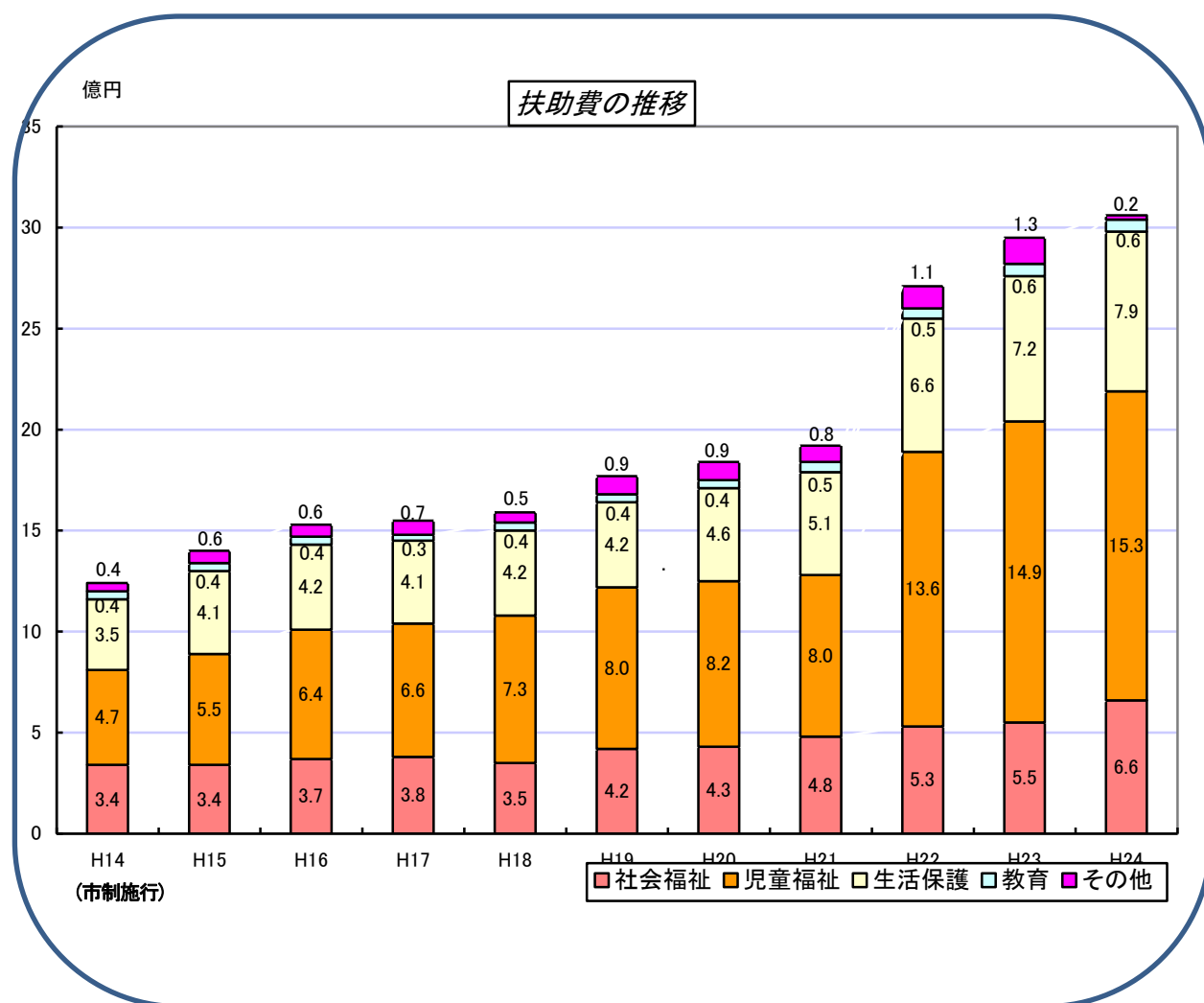
#### ④ 扶助費の推移【目的別・財源別】

##### ～ 扶助費 30億円を突破～

扶助費は、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、高齢者、心身障がい者等を援助するため、サービスの提供や手当を支給するための経費です。(介護保険、後期高齢者医療保険などは除きます。)

平成24年度の扶助費の決算額は30億6,100万7千円で、前年度比1億1,571万8千円の増加となりました。主な要因は、障害者福祉費や生活保護費などの社会保障に要する経費が増加したことに加え、子ども医療費の助成について、対象を拡大したことによるものです。

なお、子ども医療費の助成については、平成24年度から、衛生費より民生費へ移行しました。



##### ～ 扶助費の目的別内訳の主な内容 ～

社会福祉費：身体、知的、精神障がい者等に対する扶助など

児童福祉費：保育所の運営費（人件費を除く）や児童手当など

生活保護費：生活保護法による生活、教育、医療扶助など

教育費：教育扶助（小・中学生に対する学用品費扶助等）など

その他：老人医療助成などの老人に対する扶助、衛生扶助（予防接種等）など



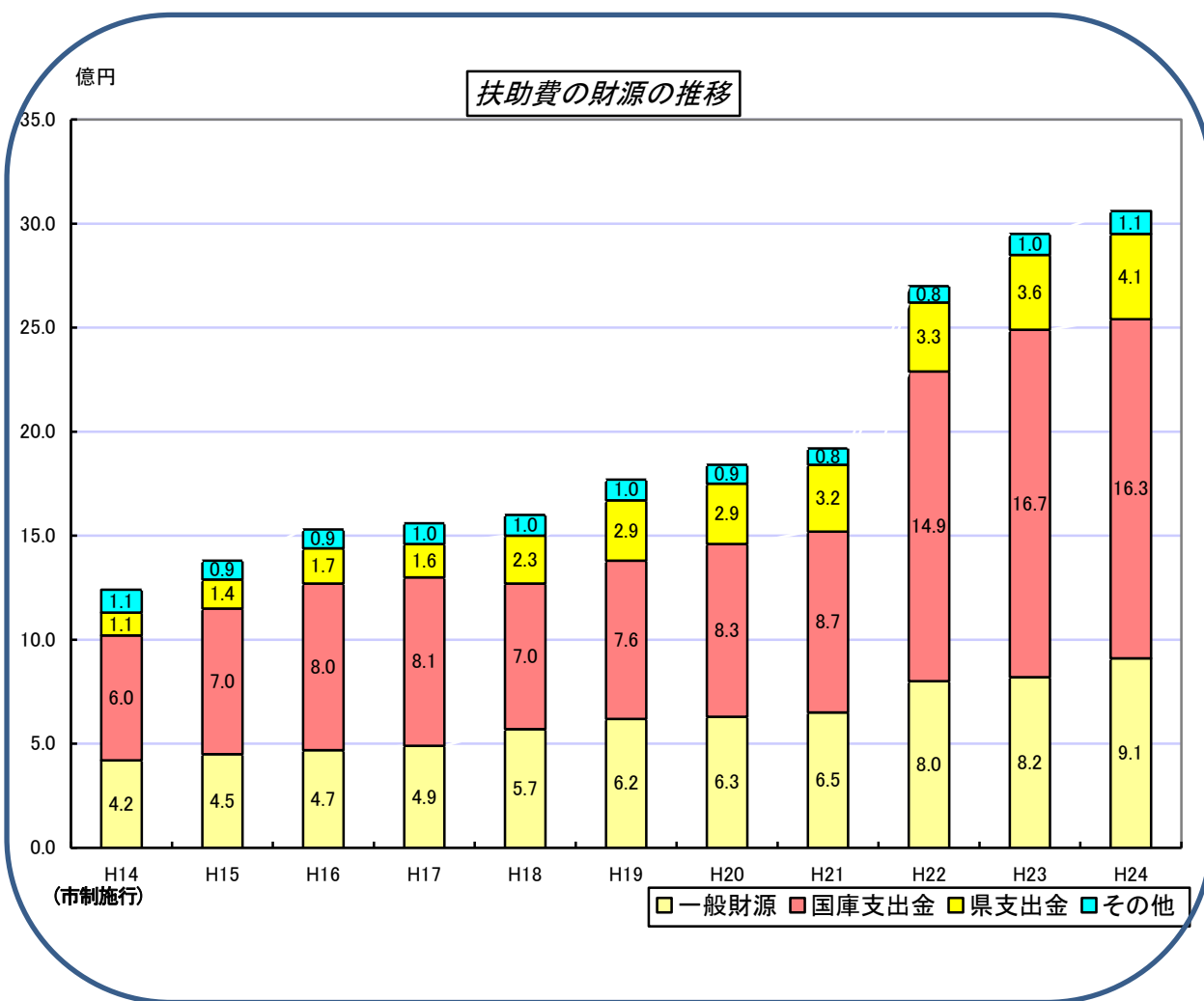
### 【扶助費の財源別内訳】

扶助については、その多くが国で定めた法(制度)に基づき実施されるものが多く、その財源内訳についても、これらの制度設計により定まっています。

扶助費については平成14年度と比較すると、18億1,943万3千円(246.5%)増の30億6,100万7千円となっています。

その財源内訳としては、国が10億2,451万8千円(269.9%)増の16億2,759万6千円、県が2億9,911万6千円(366.1%)増の4億1,151万5千円、市が4億9,660万7千円(218.5%)増の9億1,565万円となっています。

一方、保育所保護者負担金などのその他財源については、80万8千円の減となっており、10年間ほぼ1億円程度で推移しております。



※ その他財源 : 保育所保護者負担金など

## ⑤ 公債費の推移と交付税措置

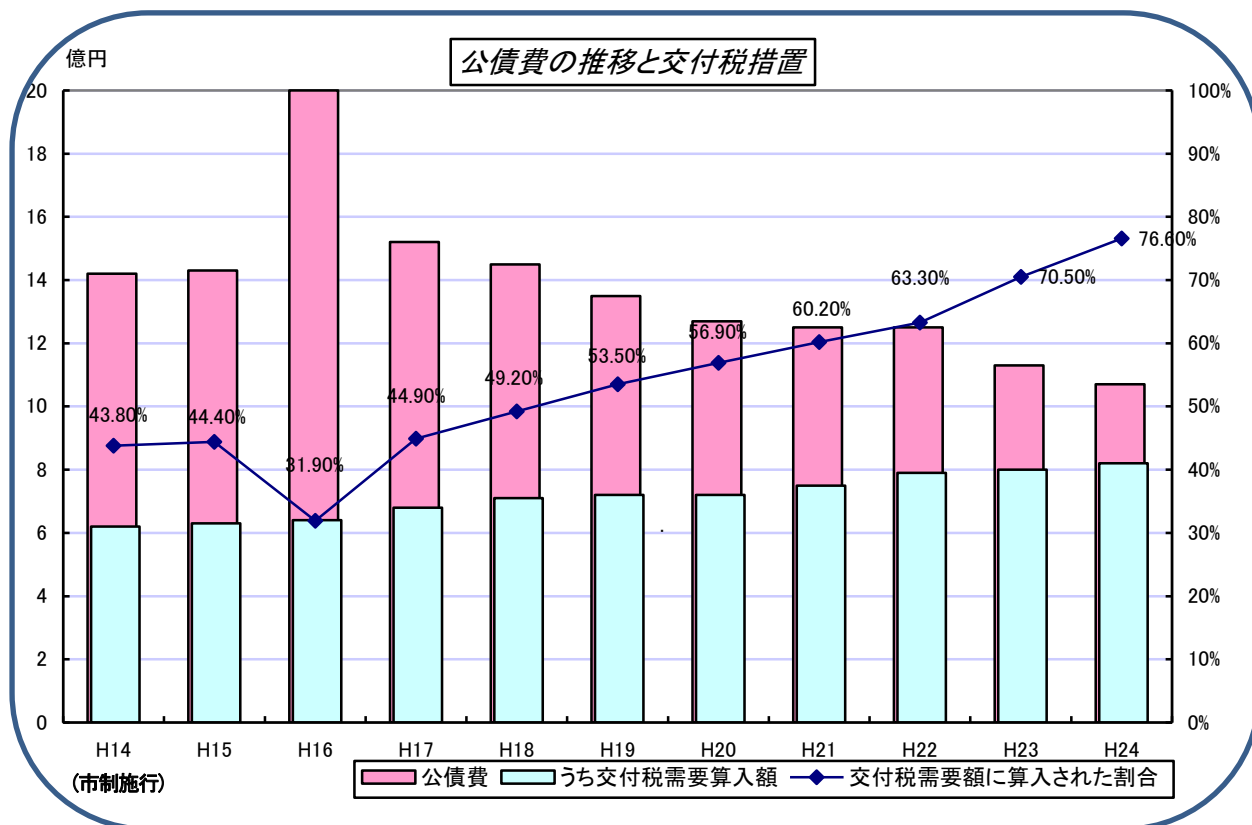
### ～ 交付税需要額への算入率が 80パーセント台に～

公債費とは、過去に発行した地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いをいいます。

平成24年度の公債費は10億7,216万7千円で、前年度より6,154万5千円減少しました。

なお、平成16年度に公債費が突出しているのは、平成11年度の公共用地先行取得債の一括償還による影響です。

公債費が多いと市の財政が硬直化するため、将来の地方債の発行を抑えるなどプライマリーバランス（基礎的財政収支）を意識した財政運営を行っていかねばなりません



※ グラフの「交付税需要額に算入された割合」は、右目盛り

※普通会計では、借換債は歳入と歳出それぞれから控除するため、決算額には含まれません。

公債費の財源内訳を見てみると、平成16年度以来、徐々に交付税に算入される割合が増加しています。

これは、交付税の財源不足により発行される臨時財政対策債など交付税措置のある地方債が増えていくことによるものです。

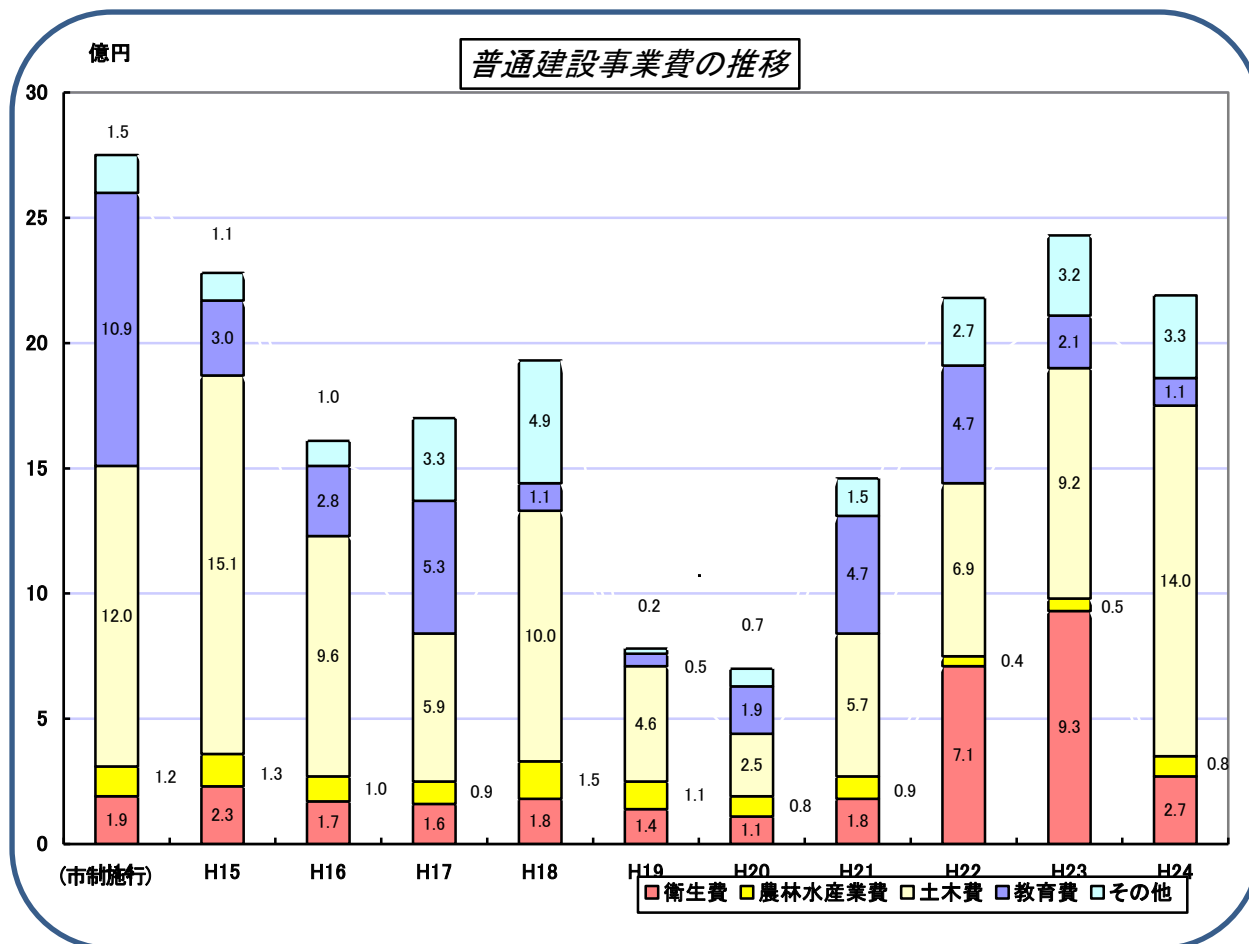
(交付税の総額は国の地方財政計画に左右され、総額が減額されれば公債費として措置される額が増加しても他の項目で措置される額が減額になることがあり、公債費分の増加がそのまま普通交付税の交付額に反映されるというわけではありません。)

## ⑥ 普通建設事業費の推移【目的別・財源別】

普通建設事業費は、道路や学校などの社会資本整備のために支出した経費です。

平成24年度の普通建設事業費の決算額は21億9,002万2千円で、前年度比2億4,696万1千円の減となりました。ごみの処理施設整備などを行う衛生費、道路整備や土地区画整理事業などを行う土木費、小中学校の耐震化・施設整備などを行う教育費で8割以上を占めています。

今後もこれらの事業を引き続き行っていきます。

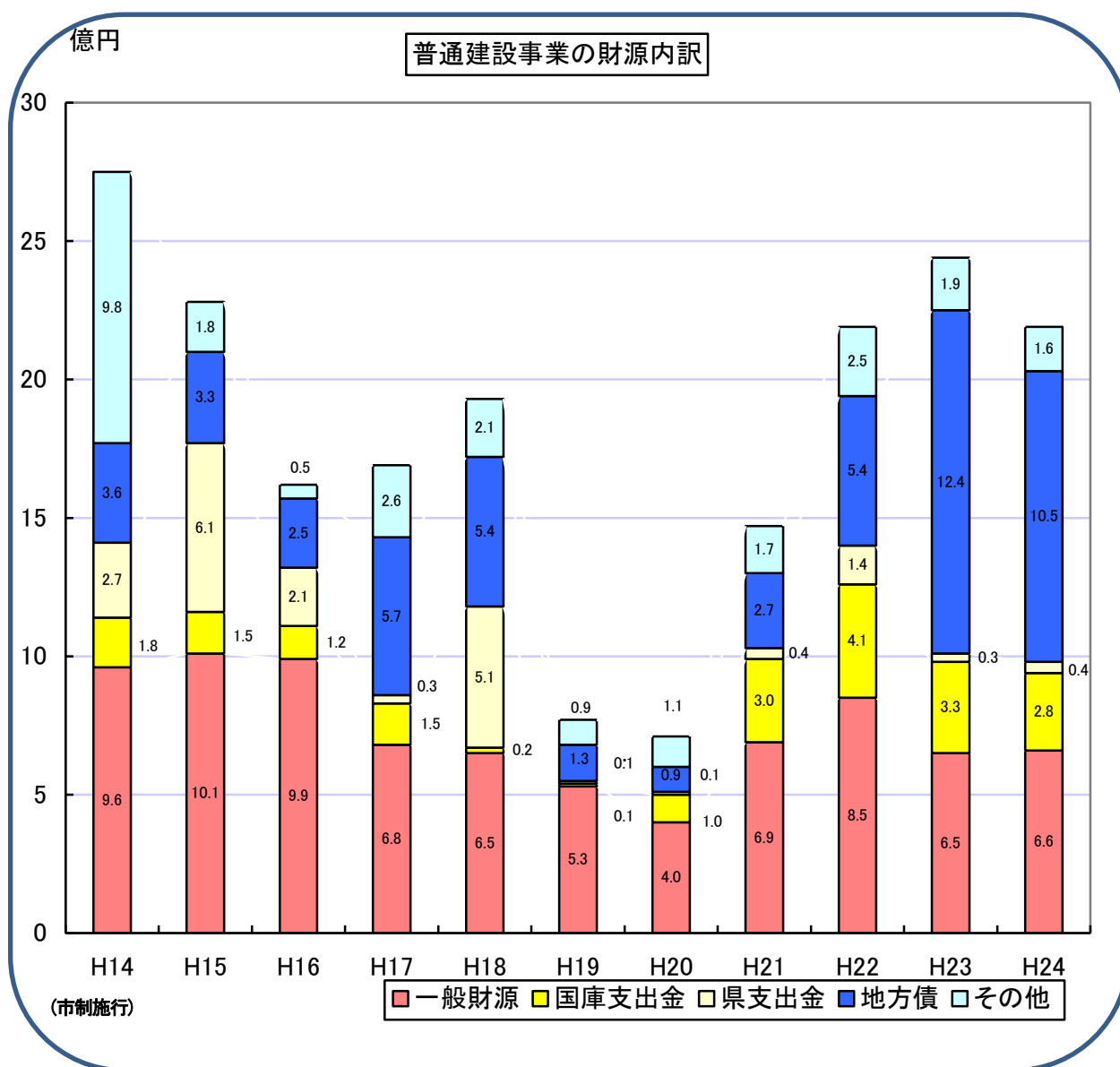


※ その他：議会費、総務費、民生費、商工費、消防費、災害復旧費

### 【普通建設事業の財源別内訳】

道路や学校など長期間使用するものを建設する普通建設事業費では、一般財源のほか、地方債や国県支出金などを財源としています。年度によって投資的経費の総額は大きく増減しますが、大規模事業を行う際には、国県支出金を確保したり地方債を活用したりすることで、一般財源が大きくなりすぎないようにしています。

また、地方債の機能には、道路や学校など、建設年度には多額の費用が必要となりますが、その施設は10年後も20年後も利用されることとなります。その場合、建設当時の住民だけが、費用を負担するのではなく、施設を使用していく将来の住民にも負担してもらい、世代間の費用負担を公平にする機能があります。



※ その他：基金取り崩し、繰越金、財産収入、諸収入など

## ⑦ その他の経費の推移【経常の物件費，補助費等，繰出金】

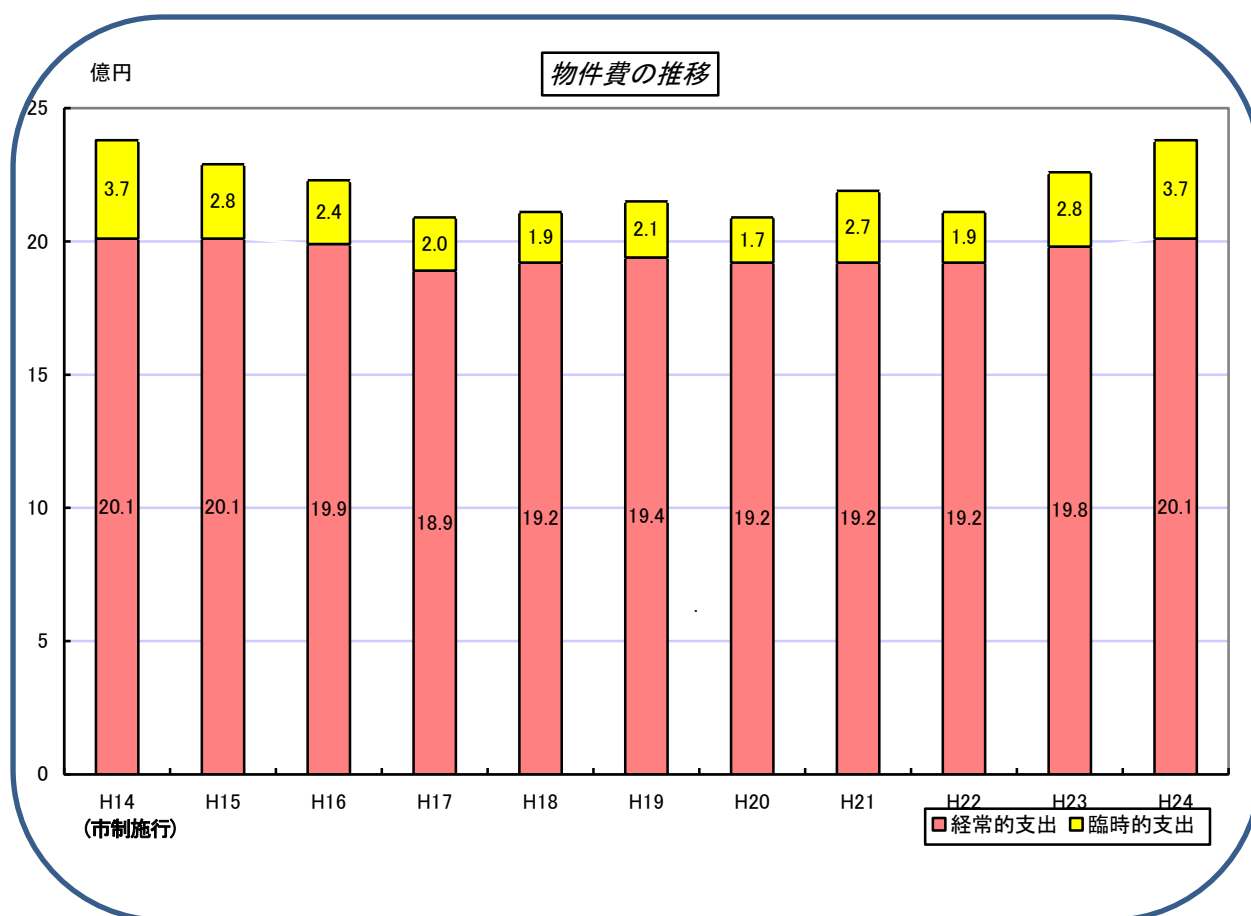
### ～ 経常の物件費，補助費等，繰出金 ～

#### 【 経常の物件費 】

物件費とは，委託料，需用費，役務費，備品購入費などの消費的な経費です。

平成24年度の経常物件費の決算額は20億999万7千円で，前年度と比較すると2，821万4千円増加しました。

富里市の経常的な物件費は，19億円から20億円で横ばいの状況ですが，人員削減や事務の効率化を進めると，それに伴い外部委託費や臨時職員賃金，OA機器など事務機器の維持といった経常の物件費を押し上げる要素の増加が予想されます。そのような中でいかに経常の物件費を抑制していくかが課題となります。

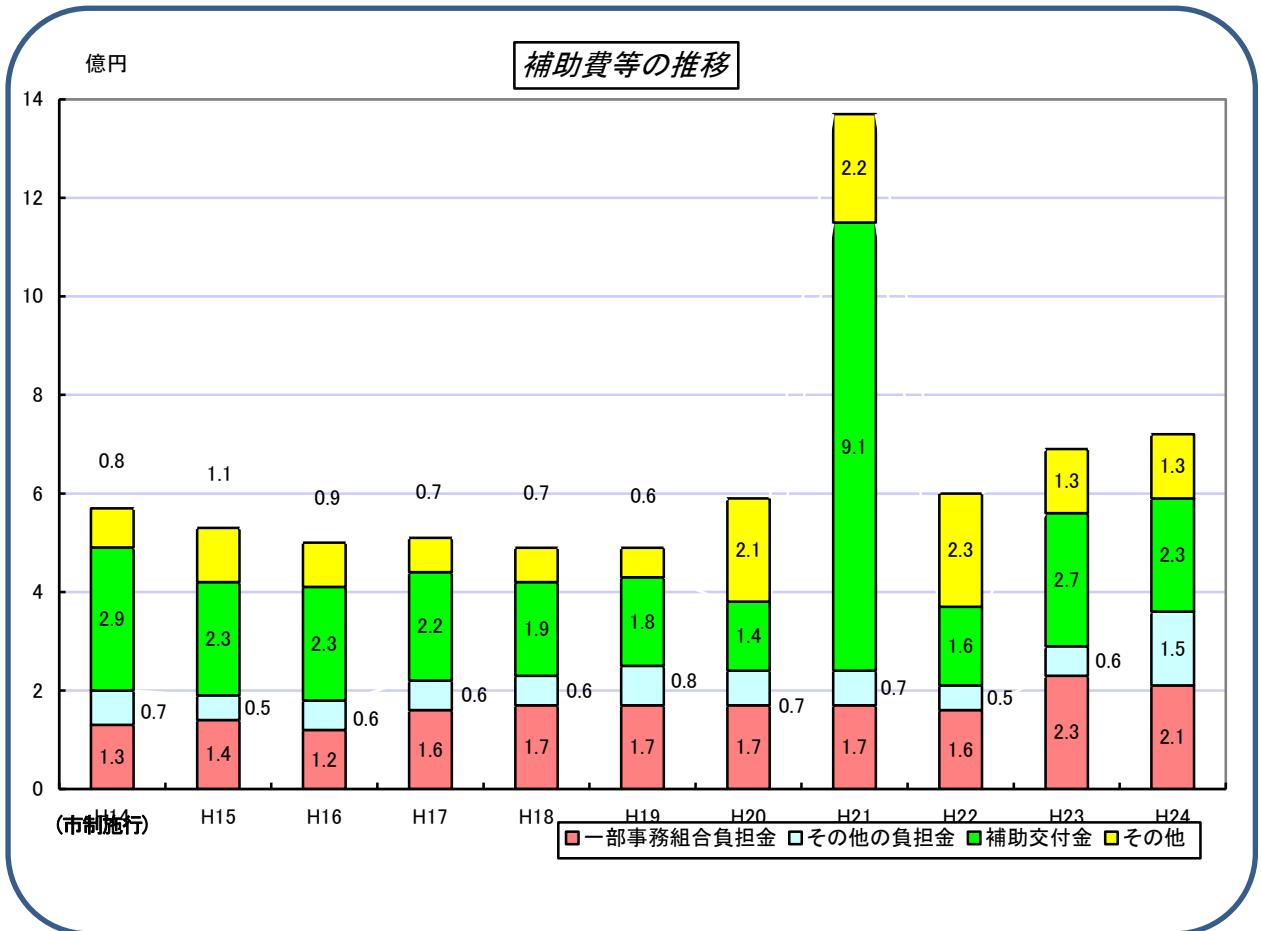


## 【 補助費等 】

補助費等とは、様々な団体への負担金や補助金、個人等への報償費や補償費などです。

平成24年度の補助費等の決算額は7億2,396万9千円で、前年度比3,703万1千円の増となりました。特に、その他の負担金が増加していますが、これは、成田富里いすみ清掃工場の稼働に伴い、成田市に対し新たに維持管理負担金の支払いが生じたことによるものです。

また、ここでは一部事務組合に対する負担金が支払われています。一部事務組合とは事務を広域的、効率的に処理するために設立したもので、し尿処理、広域水道、後期高齢者医療関係など、いくつかの事務を一部事務組合で処理しています。



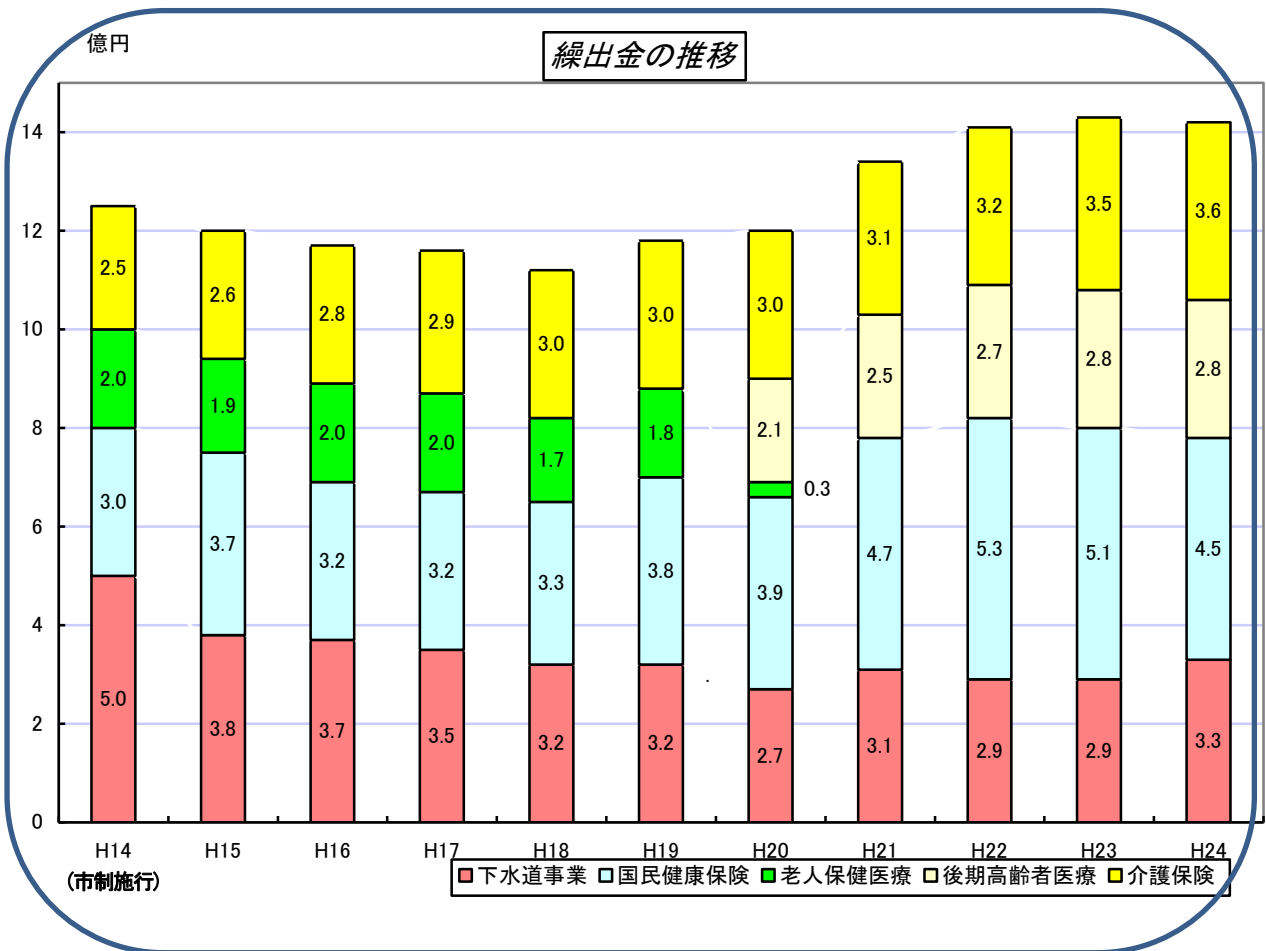
## 【 繰出金 】

繰出金は、普通会計から特別会計(公共用地取得事業特別会計は普通会計のため含まれません。)に対して支出した経費です。

平成24年度の繰出金の決算額は14億2,072万6千円で、前年度比147万3千円減少しました。

平成12年度に介護保険事業特別会計が設置されて以降、国民健康保険事業や介護保険事業といった社会保険のための特別会計に対する繰出金は、対象者の増などにより増加傾向にあります。なお、老人保健医療事業特別会計は後期高齢者医療制度への移行に伴い、平成22年度をもって廃止されました。

特別会計は、法令等に基づく繰出金以外は独立採算で行うのが原則ですが、現実的には基準外の繰入が必要となっています。市税の減収といった厳しい市財政の現状からも、今後は市の独自ルールなど、繰出金の基準についての議論が必要です。



### ～ 富里市の特別会計 ～

下水道事業特別会計：地方財政法第6条の規定により設置したもの。

国民健康保険事業特別会計：国民健康保険法第10条の規定により設置したもの。

老人保健医療事業特別会計：老人保健法第33条の規定により設置したもの(平成22年度で廃止)。

後期高齢者医療事業特別会計：高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定により設置したもの。

介護保険事業特別会計：介護保険法第3条の規定により設置したもの。

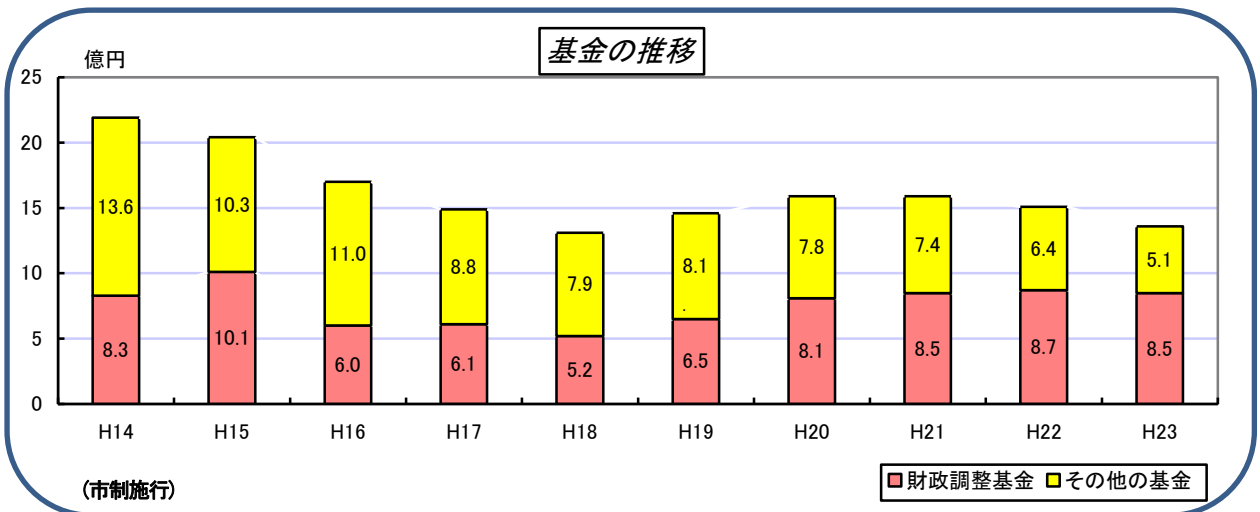
#### (4) 基金の状況【残高の推移】

##### ～基金の減少傾向が続く～

平成24年度末の基金現在高は11億5,548万円で、前年度と比べて2億5,44万1千円減少しました。減少の主な要因は、財源調整のため財政調整基金を取り崩したこと、及びごみの処理施設整備のため、衛生施設整備基金を取り崩したことによるものです。基金は将来の支出に備えるためのいわば貯金ですが、厳しい財政状況を反映して平成20年度から減少しつつあります。

財政調整基金は、収入を調整し急激な税の落ち込みや災害などに備えるためのお金です。この基金の適正規模は、標準財政規模の10～15%が適正額といわれています。富里市の場合、平成24年度の標準財政規模は88億8,236万4千円ですので、8億9,000万円から13億3,000万円程度が適正規模となります。本市の場合、今後、財政調整基金の取り崩しを抑制し、持続可能な財政運営を行うかが今後の課題となります。

その他の基金は、特定の目的のために積み立てを行っているもので、公共施設整備基金、教育施設整備基金、衛生施設整備基金、社会福祉施設整備基金などがあります。



(単位：円)

基金名	平成23年度末	増減額	平成24年度末
財政調整基金	854,763,868	△64,176,921	790,586,947
教育施設整備基金	22,193,044	106,956	22,300,000
衛生施設整備基金	160,372,844	△54,229,844	106,143,000
公共施設整備基金	112,313,769	△62,460,769	49,853,000
減債基金	3,625,735	17,265	3,643,000
保健福祉基金	90,512,542	△4,563,542	85,949,000
庁舎整備基金	59,288,480	△25,714,480	33,574,000
一世紀社会福祉基金	2,042,370	9,630	2,052,000
ふるさと応援基金	293,764	491,236	785,000
富里第二工業団地公共下水道整備基金	30,114,590	△11,855,590	18,259,000
住民生活に光をそそぐ交付金基金	3,241,191	△3,241,191	0
安全なまちづくり基金	22,159,209	△3,884,209	18,275,000
富里市東日本大震災復興基金	0	24,060,000	24,060,000
合計	1,360,921,406	△205,441,459	1,155,479,947



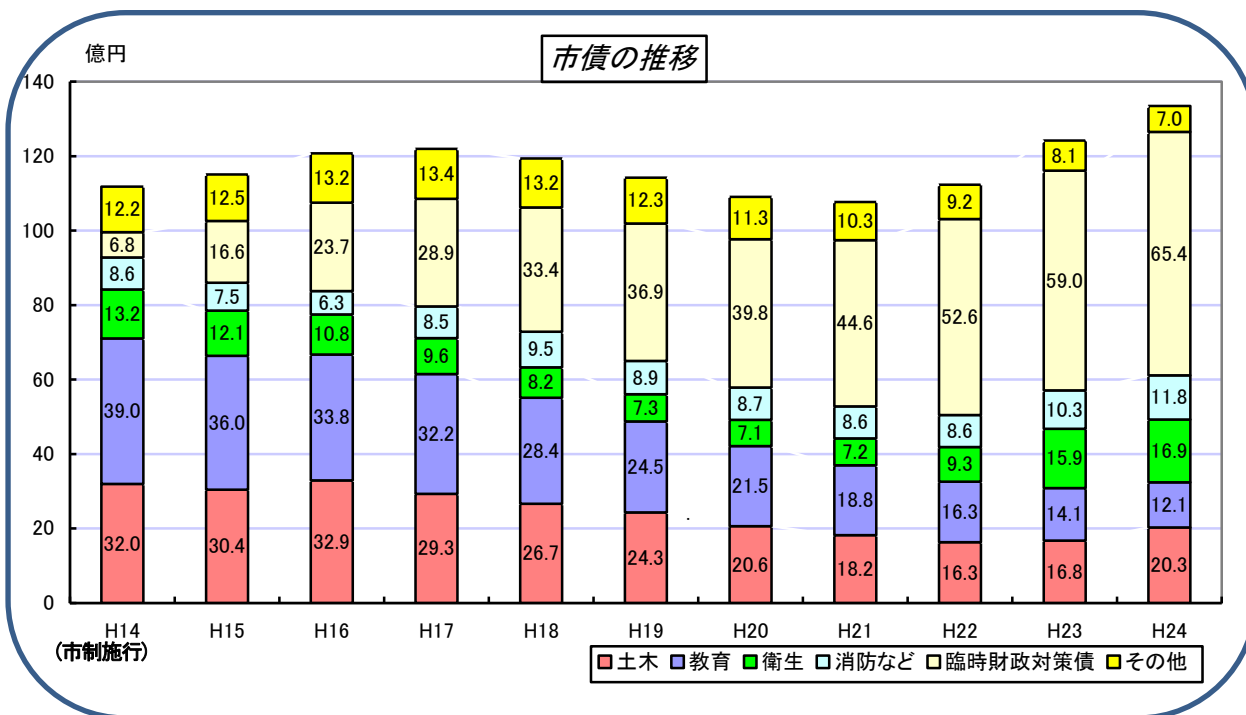
## (5) 地方債の状況【残高の推移(目的別別)】

### ～地方債残高の約半分が臨時財政対策債に～

平成23年度末の地方債現在高は133億4,849万4千円で、前年度比9億3,172万8千円増加しました。

主な要因は、臨時財政対策債の増加によるものです。平成13年度より、国の地方交付税財源が不足する場合に地方が不足分を穴埋めする形で臨時財政対策債を発行する制度が実施され、現在、その現在高は65億3,516万9千円(全体49.0%)に至っています(この地方債は、償還額については原則として全額が普通交付税の積算に含まれます)。

地方債の発行が多額になると、将来、元利償還金の支払いにより、財政の硬直化を招く可能性があります。これに対し、市では、普通債発行について抑制に努めており、平成14年度に93億円程度残高のあった普通債については平成24年度末で63億円程度まで圧縮しています。



### ～内容～

普通債

- 木：道路、街路、公園、土地区画整理事業などの都市基盤整備に係る地方債。
- 教：学校施設(小・中学校、給食センター)や社会教育施設(図書館等)整備に係る地方債。
- 衛：衛生施設(ごみ処理施設、上水道出資など)整備に係る地方債。
- 消 防 等：総務(防災行政無線整備事業等)、民生(保育所等)、衛生(水道出資等)、農林水産(用水事業等)、消防(車両等)の整備、災害の復旧などに係る地方債。
- 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来の国の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度以降、地方財政法第5条の特例となる地方債を各地方公共団体において発行することとされた地方債で、実質的には普通交付税の振替財源です。
- そ の 他：地方財政対策として一般財源の不足額を補てんするために発行した地方債(公共施設等の整備以外のために発行した地方債)。臨時財政対策債は除く。
- 〈減税補てん債〉国の減税政策により個人住民税の減税が実施された場合、その減収額を埋めるため借り入れる地方債。平成6～8年度及び平成10年度以降発行しています。平成11年度からは恒久的減税に伴う地方税の代替的な財源として、地方特例交付金が創設され、減収額の3/4が交付されており、残りの1/4を減税補てん債で賄っています。平成19年度以降は廃止されました。
- 〈臨時税収補てん債〉地方消費税導入時に税収が1年分に満たなかったため、この減収額に対して平成9年度のみ発行した地方債です。

## (6) 家計簿【お家にたとえると】

富里市の平成24年度の決算を年間収入500万円の家計簿に置き換えてみます。

		比較		
	内容 (市の決算)	年額	年額(万円)	
		H24年度	H20年度	H14年度 (市制施行)
収入	給与収入 (市税, 使用料など)	220万円 (66億8,255万1千円)	233万円	227万円
	親からの仕送り (国・県支出金, 地方交付税など)	177万円 (53億5,764万円)	121万円	137万円
	貯金などの取り崩し (繰入金)	18万円 (5億3,404万4千円)	10万円	27万円
	ローン借入れ (地方債)	64万円 (19億4,007万6千円)	17万円	51万円
	前年度からの繰越金 (繰越金)	21万円 (6億4,346万9千円)	10万円	13万円
	<b>収入の計</b>	<b>500万円</b> (151億5,778万円)	<b>391万円</b>	<b>455万円</b>
支出	食費 (人件費)	116万円 (35億356万5千円)	109万円	112万円
	医療費, 教育費など (扶助費)	101万円 (30億6,100万7千円)	58万円	41万円
	ローン返済 (公債費)	36万円 (10億7,216万7千円)	40万円	47万円
	生活品購入, 光熱水費など (物件費)	71万円 (21億6,118万9千円)	66万円	78万円
	車両購入, 家電修理 (投資的経費, 維持補修費)	75万円 (22億8,300万5千円)	25万円	92万円
	親類への事業援助など (補助費等)	24万円 (7億2,395万9千円)	19万円	19万円
	子どもへの仕送り (繰出金)	47万円 (14億2,072万6千円)	38万円	41万円
	貯金 (積立金)	10万円 (3億1,275万7千円)	1万円	1万円
	株の購入 (出資・投資及び貸付金)	2万円 (7,024万1千円)	2万円	3万円
	<b>支出の計</b>	<b>482万円</b> (146億861万6千円)	<b>358万円</b>	<b>434万円</b>
	翌年度への繰越金	18万円 (5億4,916万4千円)	16万円	19万円

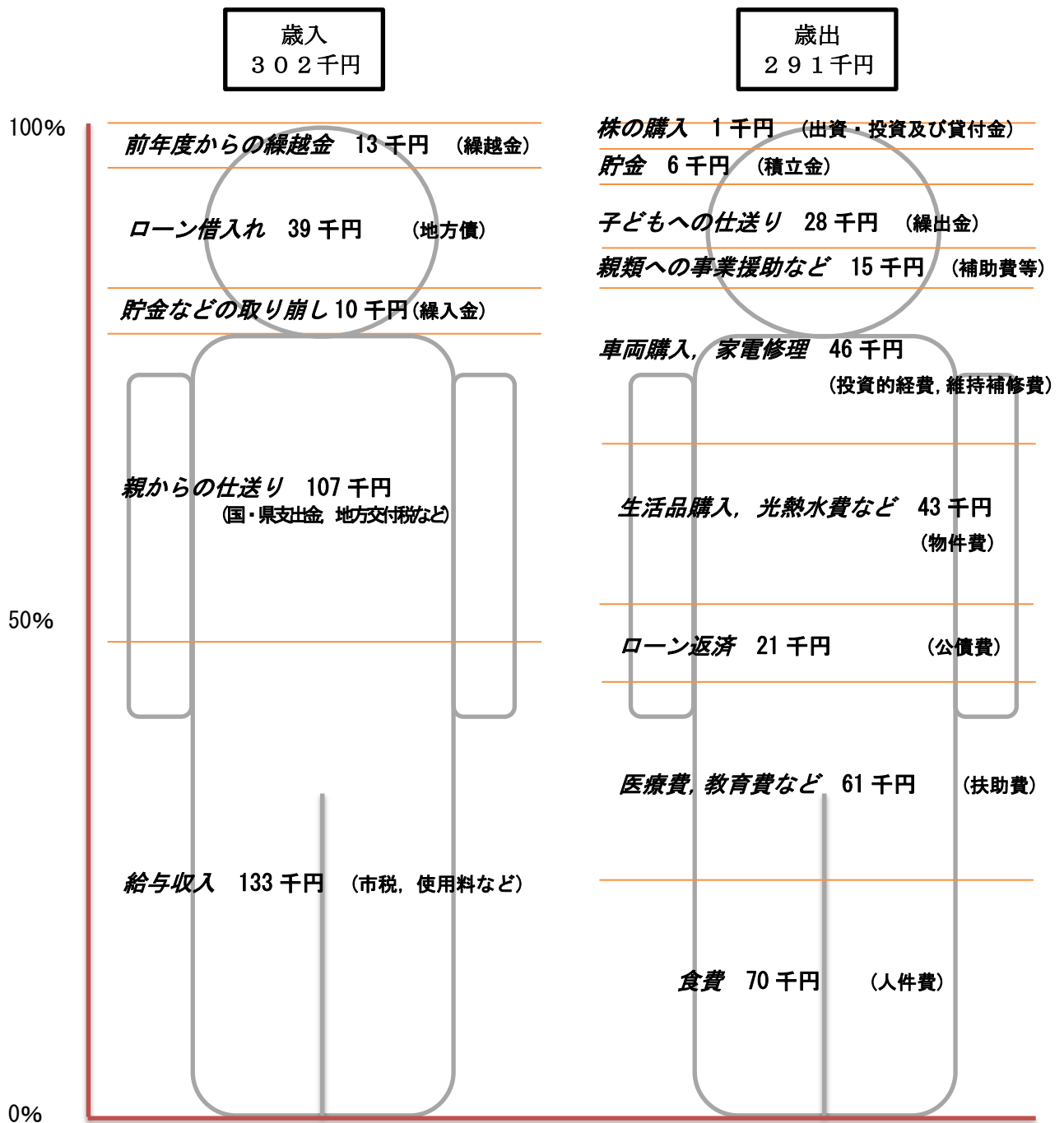
貯金の残高 . . . 38万円 (11億5,548万円)

ローンの残高 . . . 444万円 (134億7,027万1千円)

※ローン残高の一部は、普通地方交付税に算入されています。(23頁・30頁参照)

(7) 市民一人当たりの決算状況【人にたとえると】

富里市の歳入歳出決算を、富里市の総人口50,165人（平成24年9月末）で割ることにより、市民1人あたりの決算額を算出しました。なお、経費の分類は、家計簿（前ページ）と同じとします。



貯金の残高 . . . 2万3千円  
ローンの残高 . . . 26万9千円

※ローン残高の一部は、普通地方交付税に算入されています。(23頁・30頁参照)

## 2 財政指標・分析

### (1) 主な財政指標の推移

財政力指数などの財政指標については、類似団体の状況などが把握できることから、ここでは類似団体との比較をしてみることにします。そうすることにより、財政状況の特徴を把握することが可能になります。

類似団体とは、国が全国の市区町村を「指定都市」「中核市」「特例市」「都市」「町村」「特別区」に分類した上で、さらに「都市」「町村」を人口規模や産業構造で細分化し、計35のグループに分類したものです。

富里市は、平成18年度まで「都市」のⅠ－3、平成19年度より「都市」のⅡ－1に分類されています。

#### 【都市の類型 平成23年度】

産業構造 人口構造		二次, 三次 95%以上		二次, 三次 95%未満	
		三次 65%以上	三次 65%未満	三次 55%以上	三次 55%未満
類型		3	2	1	0
5万人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
5万人以上 10万人未満	II	II-3	II-2	II-1 <b>富里市</b> 八街市, 印西市 白井市, 山武市 四街道市	II-0
10万人以上 15万人未満	III	III-3	III-2	III-1 成田市	III-0
15万人以上	IV	IV-3	IV-2	IV-1 佐倉市 八千代市	IV-0

#### 千葉県内の類似団体

銚子市, 茂原市, 東金市, 旭市, 君津市, 四街道市, 袖ヶ浦市, 八街市, 白井市, 印西市, 香取市, 山武市

#### 近県の類似団体

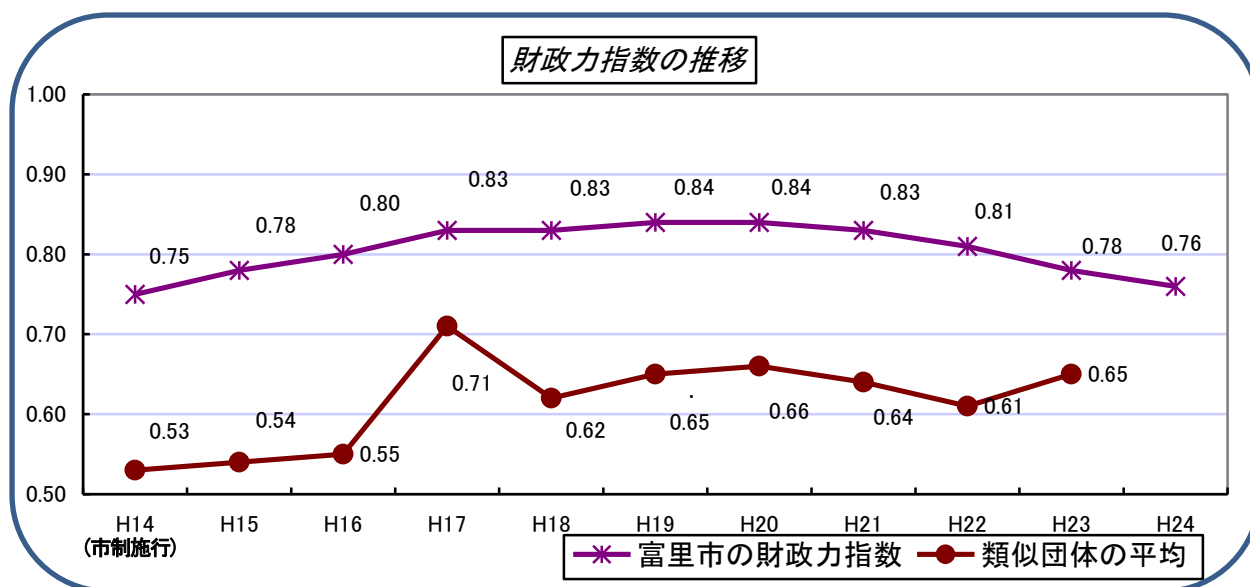
東京都・・・国立市, 福生市, 狛江市, 東大和市, 清瀬市, 武蔵村山市, 稲城市, 羽村市, あきる野市  
茨城県・・・石岡市, 龍ヶ崎市, 常陸太田市, 笠間市, 牛久市, 守谷市, 那珂市, 小美玉市, 五霞町  
埼玉県・・・行田市, 飯能市, 東松山市, 蕨市, 志木市, 和光市, 北本市, 八潮市, 蓮田市, 幸手市, 鶴ヶ島市, 日高市, 吉川市

## ① 財政力指数

～ 4年連続, 下降 ～

財政力指数とは、地方交付税の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられます。財政力指数が高いほど自主財源(地方公共団体が自ら調達できる財源)や留保財源(法定普通税収等の見込額のうち、基準財政収入額に算入されなかった額)の金額が多く、財政力が強いことになります。また、単年度の財政力指数が1を超えると、普通交付税が交付されなくなります。

富里市の平成24の財政力指数(3ヶ年平均)は0.76で、平成23年度よりも0.02ポイント下落しました。長引く景気の低迷により市税収入が減収となるなど、厳しい財政運営が続いています。



【標準財政規模】…地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

標準財政規模			
臨時財政 対策債発 行可能額	普通交付税	標準収入額等	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村民税所得割のうち 税源移譲相当額</li> <li>地方譲与税</li> <li>交通安全対策特別交付金</li> <li>地方特例交付金</li> </ul>	都市計画税を除く普通税・税交付金など  標準税率 (75%)  留保財源 (25%)
		基準財政収入額	
普通交付税不 足財源振替額	基準財政需要額		

※ 基準財政収入額や基準財政需要額は、普通交付税の算定のために算出された見込み額で、実際の歳入や歳出の見込みを示すものではありません。

## ② 経常収支比率

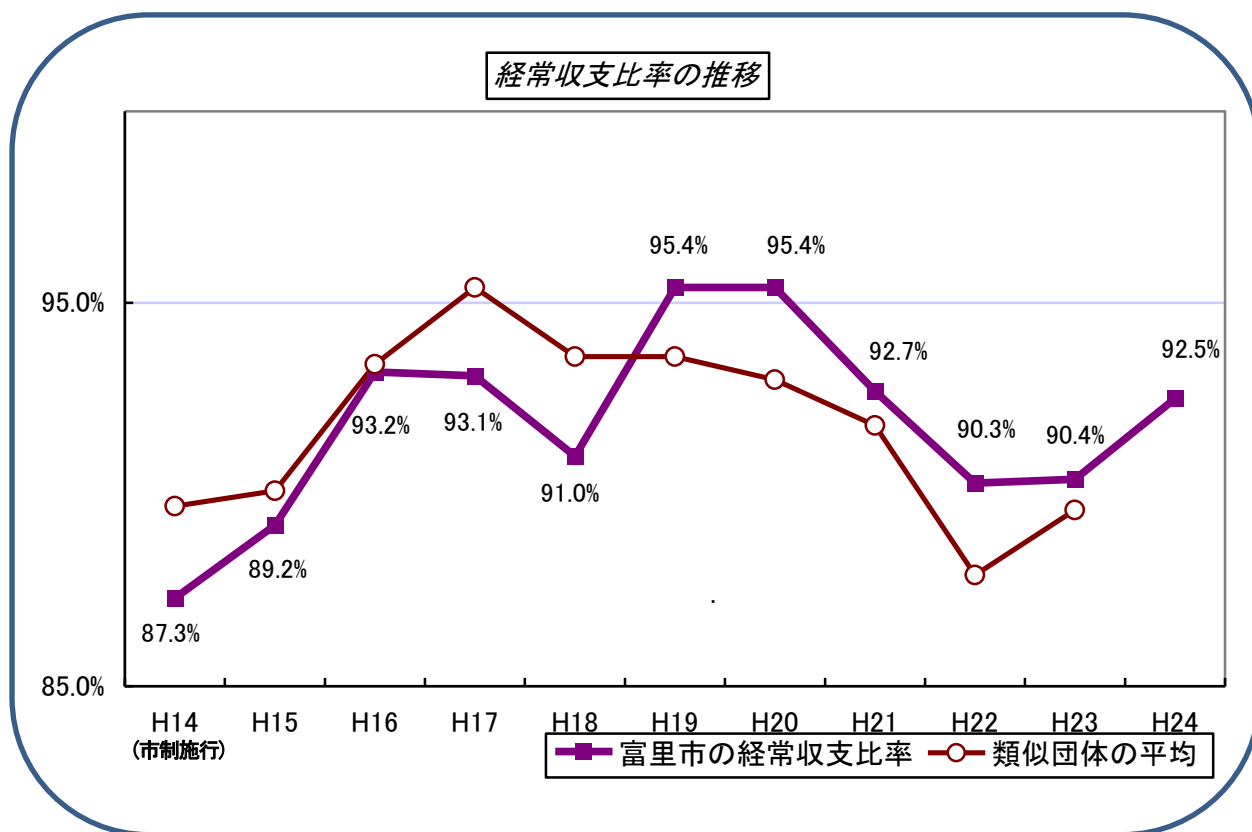
～ 92.5% 再び悪化～

経常収支比率とは、地方税・普通交付税・地方譲与税などの毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用することができる収入（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費など、毎年経常的に支出する経費（経常経費）に、どの程度使われているかをみることにより、財政の弾力性を判断するための指標です。

平成24年度の経常収支比率は92.5%（ア/イ）で、前年度より2.1ポイント悪化しました。

主な要因は、障害者福祉費や生活保護費などの社会保障に要する扶助費が増加したことに加え、子ども医療費の助成について、対象を拡大したことによるものです。

今後、さまざまな新しい市民ニーズに応えるためには、新たな財源を確保するか、既存の事業を見直して財源を捻出することが必要になります。



### 【歳出】

経常的経費 A		臨時的経費 B			形式収支
(D 充当)	(E 充当) …ア	(E 充当)	(F 充当)	(G 充当)	

### 【歳入】

		経常余剰財源 C		
経常特定財源 D	経常一般財源 (臨時財政対策債を含む) E …イ		臨時特定財源 F	臨時一般財源 G

経常剰余財源 (C) が大きいほど財政に弾力性があり、新たな財政需要や変化への対応が容易な状態といえます。

### ③ 公債費負担比率

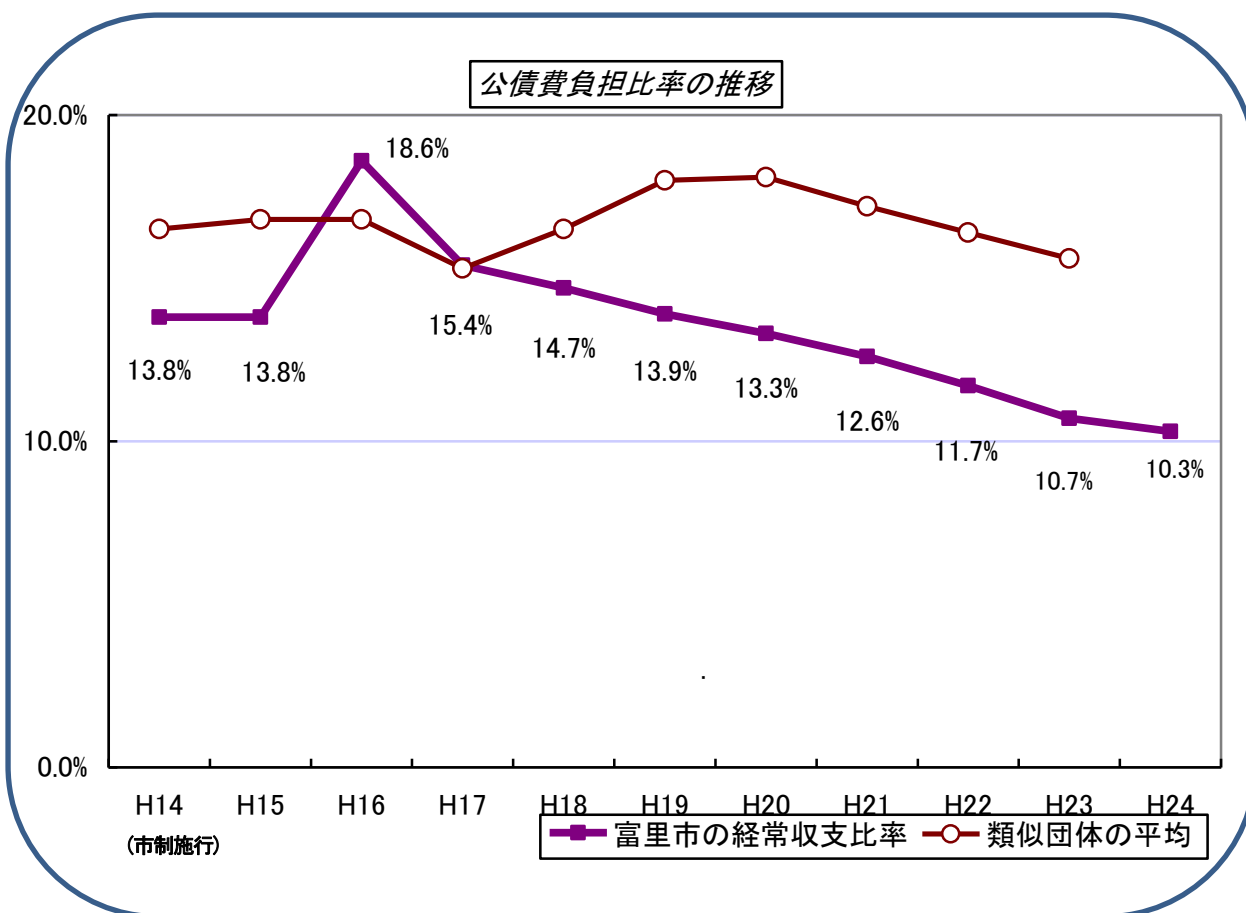
～10.3% 前年度よりも0.4ポイント改善～

公債費負担比率は、借金の返済（公債費）の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標です。低ければ低いほど財政運営に弾力性があるといえます。

用途を制限されていないお金（一般財源）のうちどれだけを借金の返済（公債費）にあてたかを表わしています。

目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれています。

平成24年度の公債費負担比率は10.3%（ア/イ）で、前年度より0.4ポイント改善しています。



#### 【歳出】

公債費 A

(B 充当)

(E 充当) …ア

#### 【歳入】

公債費に係る特定財源 B

一般財源（臨時財政対策債を含む） E…イ

④ 県内他市との比較（平成 24 年度 財務指標）

順位	財政力指数		経常収支比率		公債費負担比率	
	市名	指数	市名	比率	市名	比率
1	浦安市	1.49	南房総市	81.3	袖ヶ浦市	6.4
2	成田市	1.27	香取市	83.3	浦安市	7.6
3	袖ヶ浦市	1.07	成田市	83.6	船橋市	9.7
4	市川市	1.03	浦安市	83.8	成田市	9.7
5	市原市	1.02	流山市	85.5	市川市	9.8
6	君津市	0.99	旭市	85.8	大網白里市	10.0
7	富津市	0.96	鴨川市	86.7	我孫子市	10.2
8	千葉市	0.95	匝瑳市	87.0	君津市	10.3
9	船橋市	0.94	いすみ市	88.9	白井市	10.3
10	印西市	0.94	山武市	89.8	富里市	10.3
11	柏市	0.92	市原市	89.9	木更津市	10.5
12	八千代市	0.92	鎌ヶ谷市	89.9	松戸市	10.7
13	佐倉市	0.91	印西市	89.9	香取市	10.7
14	松戸市	0.89	松戸市	90.0	市原市	11.0
15	流山市	0.89	習志野市	90.3	鎌ヶ谷市	11.0
16	習志野市	0.88	袖ヶ浦市	91.2	印西市	11.2
17	白井市	0.88	茂原市	91.4	流山市	11.6
18	野田市	0.87	柏市	91.5	佐倉市	11.8
19	我孫子市	0.85	木更津市	92.2	富津市	11.8
20	茂原市	0.84	東金市	92.2	東金市	12.2
21	木更津市	0.81	我孫子市	92.5	四街道市	12.3
22	四街道市	0.81	富里市	92.5	習志野市	12.5
23	鎌ヶ谷市	0.76	船橋市	92.6	いすみ市	12.9
24	富里市	0.76	館山市	92.7	勝浦市	13.2
25	東金市	0.67	富津市	92.7	匝瑳市	13.4
26	八街市	0.63	佐倉市	93.0	旭市	13.9
27	大網白里市	0.63	野田市	93.4	柏市	14.3
28	館山市	0.58	四街道市	93.5	野田市	14.6
29	銚子市	0.57	大網白里市	93.5	館山市	14.7
30	香取市	0.55	白井市	93.9	鴨川市	15.2
31	鴨川市	0.53	勝浦市	94.8	茂原市	16.0
32	山武市	0.53	八千代市	94.8	八千代市	16.4
33	旭市	0.49	銚子市	95.4	南房総市	16.5
34	いすみ市	0.49	八街市	95.5	山武市	17.2
35	匝瑳市	0.48	市川市	95.6	八街市	17.3
36	勝浦市	0.46	千葉市	97.5	銚子市	17.8

前年度の富里市

	24位	0.81	18位	90.3	17位	11.7
--	-----	------	-----	------	-----	------



## (2) 健全化判断比率の状況

平成24年度決算に基づき算出した4つの健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。

詳細は、次のとおりです。

今後も行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めていきます。

### ① 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う『一般会計等の赤字』の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

区 分	実質赤字比率
平成24年度	—
平成23年度	—
平成22年度	—
平成21年度	—
平成20年度	—
平成19年度	—
早期健全化基準	13.54%

※ 富里市は、赤字がないことから、「—」（該当なし）としています。

※ 早期健全化基準、財政再生基準については、平成24年度の基準を標記しています。

### ② 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算して、『富里市全体の赤字』の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

区 分	実質赤字比率
平成24年度	—
平成23年度	—
平成22年度	—
平成21年度	—
平成20年度	—
平成19年度	—
早期健全化基準	18.54%

※ 富里市は、赤字がないことから、「—」（該当なし）としています。

※ 早期健全化基準、財政再生基準については、平成24年度の基準を標記しています。

### ③ 実質公債費比率

地方債などの借入金（借金）の返済額及びこれに準じる債務額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。

区 分	実質赤字比率
平成24年度	4. 4%
平成23年度	5. 2%
平成22年度	6. 0%
平成21年度	7. 1%
平成20年度	8. 2%
平成19年度	9. 6%
早期健全化基準	25. 0%

※ 早期健全化基準、財政再生基準については、平成24年度の基準を標記しています。

### ④ 将来負担比率

一般会計等の市債などの借入金（借金）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等から、これらの支払いに充てることのできる基金残高を差し引いた、現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

区 分	将来負担比率
平成24年度	27. 5%
平成23年度	20. 0%
平成22年度	22. 3%
平成21年度	30. 7%
平成20年度	33. 2%
平成19年度	42. 4%
早期健全化基準	350. 0%

※ 早期健全化基準、財政再生基準については、平成24年度の基準を標記しています。

⑤ 県内他市との比較（平成24年度 健全化判断比率）

（単位：％）

順位	実質公債費比率		将来負担比率	
	市名	比率	市名	比率
1	船橋市	0.7	船橋市	-
2	市川市	2.4	佐倉市	-
3	我孫子市	2.4	我孫子市	-
4	袖ヶ浦市	2.4	浦安市	-
5	松戸市	2.8	四街道市	-
6	鎌ヶ谷市	4.1	袖ヶ浦市	-
7	白井市	4.4	白井市	-
8	富里市	4.4	南房総市	-
9	四街道市	4.7	鎌ヶ谷市	0.7
10	流山市	5.5	市川市	3.0
11	佐倉市	5.8	松戸市	4.2
12	君津市	5.9	東金市	6.5
13	成田市	6.5	流山市	18.3
14	浦安市	7.2	山武市	23.8
15	館山市	7.4	富里市	27.5
16	木更津市	8.0	印西市	36.4
17	南房総市	8.1	習志野市	44.8
18	東金市	8.3	匝瑳市	51.7
19	匝瑳市	8.5	柏市	52.4
20	習志野市	8.8	八街市	52.9
21	柏市	8.9	成田市	55.2
22	勝浦市	9.3	大網白里市	55.4
23	いすみ市	9.3	木更津市	57.7
24	野田市	9.4	館山市	70.7
25	市原市	9.5	野田市	75.4
26	印西市	9.9	八千代市	76.6
27	富津市	10.0	勝浦市	78.0
28	香取市	10.5	市原市	79.5
29	八街市	10.8	旭市	83.2
30	大網白里市	11.1	君津市	86.4
31	八千代市	11.2	香取市	95.9
32	鴨川市	12.6	鴨川市	113.0
33	旭市	13.2	いすみ市	117.9
34	山武市	13.8	富津市	151.7
35	銚子市	14.6	茂原市	168.3
36	茂原市	16.6	銚子市	197.9
37	千葉市	19.5	千葉市	261.1

前年度の富里市

	7位	5.2	12位	20.0
--	----	-----	-----	------

### 第3部 地方公会計制度による分析

#### 1 地方公会計制度について

##### (1) 地方公会計改革の背景

平成17年に閣議決定された「行政改革の重要方針」及び平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたのを契機に、地方公共団体における公会計の整備が要請され、財務書類4表の作成及び公表が求められています。また、平成19年10月に総務省から財務書類モデルが示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の基本的な事項が示されました。

##### (2) 財務諸表作成の意義

歳入歳出決算書は、役所の会計方式に基づき長い間ほぼ同じ形で調製され、決算の報告書として毎年どこの役所でも同じように作られています。

公会計制度の導入により、会計そのものを企業会計化しようというものではありませんが、民間企業などが採用している複式簿記の要素を含んだ財務諸表を作成することにより、過去の資産や将来の債務（ストック）、現金の支出を伴わない費用（コスト）、現金の使い道（フロー）などを公表することにより、行政の透明性を高めることを目的としています。

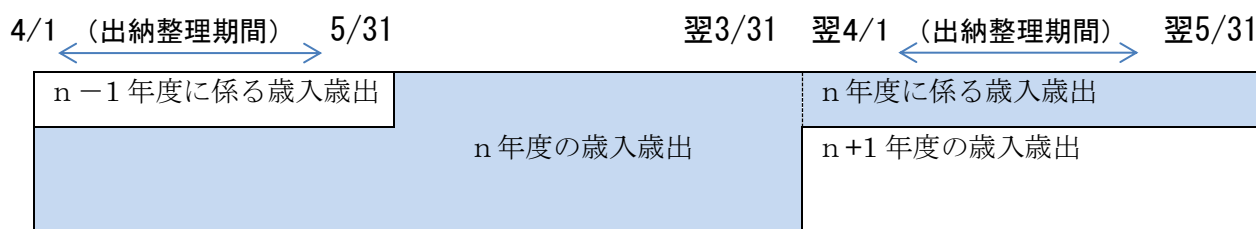
##### (3) 財務諸表作成についての基本的事項

###### ① 作成の方法

貸借対照表の資産の部に表示されている公共資産については、昭和44年度以降に取得した資産を対象としています。

なお、貸借対象表（バランスシート）については、総務省改定モデルでは、道路等の減価償却期間が長くなったことや固定資産の分類が変更になったことから改めて積算したため、これまでの貸借対象表（バランスシート）と継続性のないものとして作成しています。

なお、財務諸表の基礎数値となるのは、地方財政状況調査（決算統計）であり、決算統計以外の数値については原則として、 $n$ 年度の最終日となる $n+1$ 年3月31日を基準日として作成しています。ただし、出納整理期間（ $n+1$ 年4月1日～5月31日）に処理をした、 $n$ 年度分の会計処理については $n+1$ 年3月31日現在の数値としてみなします。



## ② 作成の範囲

普通会計ベースと公営企業会計及び特別会計を連結した市全体ベースで作成します。

市全体ベースでは、普通会計に国民健康保険など特別会計，水道企業会計を連結した財務書類を作成することとします。作成するにあたって，連結の範囲に含めた特別会計は次のとおりです。

- ①国民健康保険特別会計      ②下水道事業特別会計      ③介護保険特別会計  
④老人保健特別会計      ⑤後期高齢者医療特別会計      ⑥水道事業会計

これらの会計では，発生主義による財務書類は作成されていないため，普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

また，連結財務書類は連結対象を一つの行政サービス実施主体とみなしているため，連結対象の間で行われている，資金の出資（受入れ），貸付（借入れ），繰出し（繰入れ）等すべての内部取引は相殺消去します。ただし，水道使用料，下水道使用料，施設使用料等条例で金額が定められているもの，その他少額（100万円未満）の取引については，相殺消去の対象から除くことができるものとされています。

$$\cdot \text{普通会計} = \text{一般会計} + \text{公共用地取得事業特別会計}$$

$$\cdot \text{市全体} = \text{普通会計} + \begin{array}{|l|l|} \hline \text{国民健康保険特別会計} & \text{下水道事業特別会計} \\ \hline \text{老人保健特別会計} & \text{介護保険特別会計} \\ \hline \text{後期高齢者医療特別会計} & \text{水道事業会計} \\ \hline \end{array}$$

## (4) 財務諸表の説明

### ① 貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と，その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産とは，インフラ資産や施設等の有形固定資産，出資金や特定目的基金等の投資的資産，そして現金や未収金等の流動資産など，行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは，地方債の未償還元金や退職手当引当金など，将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合，負債は「将来世代が負担する部分」とみることができます。

純資産とは，資産と負債の差額であり，公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し，純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し，左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

## ② 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占め、そしてこの行政サービスの活動は、必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

このようなことから、コスト計算書は、地方公共団体の年間の道路や学校建設といった資産形成ではなく、サービスの行政活動の実態を現金支出のみならず、減価償却費などの非現金支出コストまでも含めた形で把握することで、コストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

利益を目的として活動している企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体においては、そうした損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかという、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として行政コストの作成基準が作られています。

また、従来の官庁会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金化コストについてもみることができません。

## ③ 純資産変動計算書

前記、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

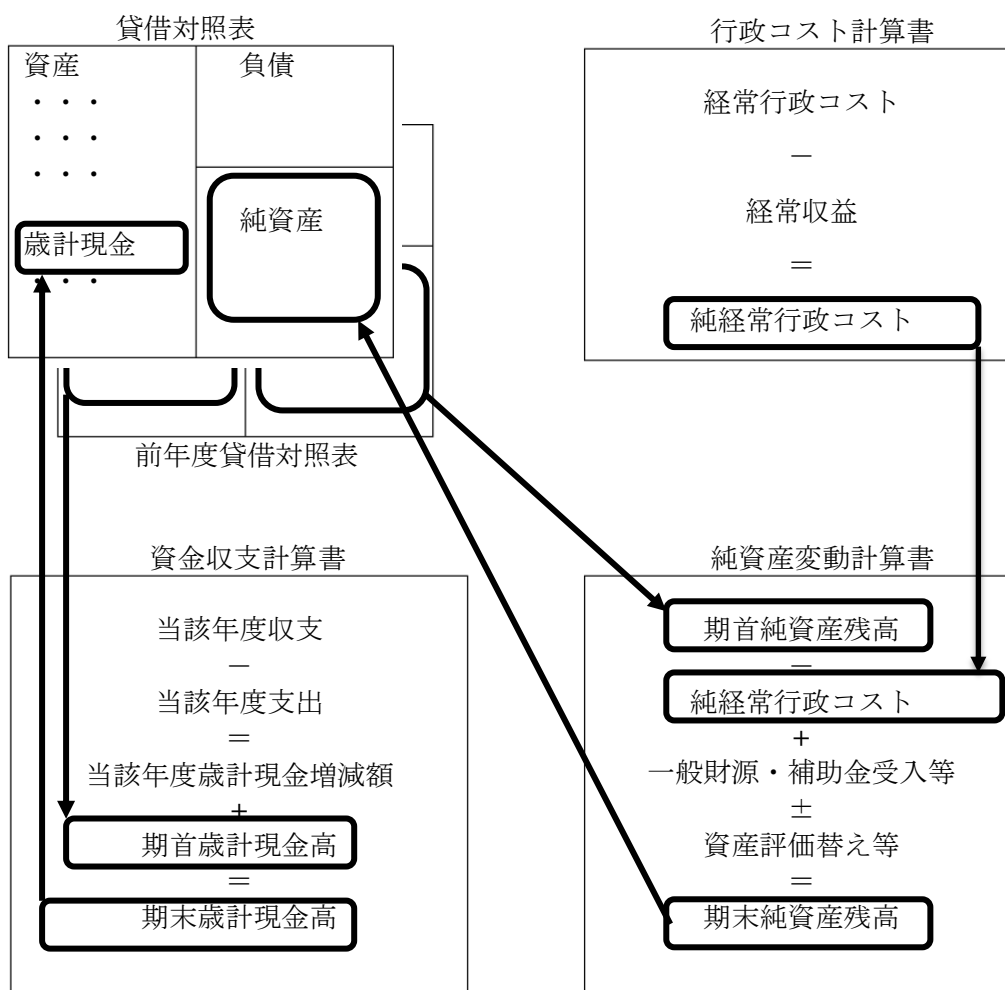
純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代が負担した部分がどのように増減したのかがわかることとなります。

## ④ 資金収支計算書

1年間の歳計現金の収支の情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」という区分（活動）に分けて表示したものです。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかることとなります。

## 【財務諸表 4 表の相関関係】



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金（資金）」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金（資金）残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

## 2 富里市の財務諸表

### (1) 平成 24 年度 貸借対照表 <普通会計>

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,593,555
①生活インフラ・国土保全	23,133,816	(2) 長期未払金	
②教育	15,406,733	①物件の購入等	0
③福祉	510,421	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,503,774	③その他	0
⑤産業振興	266,160	長期未払金計	0
⑥消防	1,258,820	(3) 退職手当引当金	4,209,482
⑦総務	1,672,150	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	46,751,874	固定負債合計	16,803,037
(2) 売却可能資産	757,624		
公共資産合計	47,509,498	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	876,716
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,755,201	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,755,201	(5) 賞与引当金	181,531
(2) 貸付金	0	流動負債合計	1,058,247
(3) 基金等		負債合計	17,861,284
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	361,250	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,928,181
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,092,373
⑤退職手当組合積立金	2,832,936	3 その他一般財源等	△7,545,503
基金等計	3,194,186	4 資産評価差額	475,578
(4) 長期延滞債権	892,704	純資産合計	36,950,629
(5) 回収不能見込額	△107,044		
投資等合計	5,735,047		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	790,587		
②減債基金	3,643		
③歳計現金	549,154		
現金預金計	1,343,384		
(2) 未収金			
①地方税	217,674		
②その他	6,310		
③回収不能見込額	0		
未収金計	223,984		
流動資産合計	1,567,368		
資 産 合 計	54,811,913	負債・純資産合計	54,811,913

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	354,125千円
②教育	26,316千円
③福祉	316,879千円
④環境衛生	672,626千円
⑤産業振興	1,060,263千円
⑥消防	78,974千円
⑦総務	113,863千円
計	2,623,046千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	430,265千円
②地方債	237,324千円
③一般財源	1,955,457千円
計	2,623,046千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	2,999,553千円
(うち共同発行地方債に係るも)	0千円)
③その他	139,560千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,460,287千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	17,846,368千円
[内訳] 普通会計地方債残高	13,470,271千円
債務負担行為支出予定額	5,217千円
公営事業地方債負担見込額	2,708,803千円
一部事務組合等地方債負担見込額	285,533千円
退職手当負担見込額	1,376,544千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円

基金等将来負担軽減資産

15,664,751千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,567,754千円
地方債償還額等充当歳入見込額	2,636,710千円
地方債償還額等充当交付税見込額	11,460,287千円

(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債

2,181,617千円

※5 有形固定資産のうち、土地は12,901,966千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,316,572千円です。



## (2) 平成 24 年度 行政コスト計算書 <普通会計>

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	3,062,386	23.9%	269,674	517,506	330,946	192,981	128,628	538,047	949,470	135,134		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	260,160	2.0%	3,254	36,499	40,309	21,478	6,881	40,709	95,616	15,414		0
	(3) 賞与引当金繰入額	181,531	1.4%	15,986	30,677	19,618	11,439	7,624	31,894	56,282	8,010		1
	小計	3,504,077	27.4%	288,914	584,682	390,873	225,898	143,133	610,650	1,101,368	158,558		1
2	(1) 物件費	2,161,189	16.9%	98,619	736,867	118,368	733,530	11,360	56,364	393,261	12,820		0
	(2) 維持補修費	45,661	0.4%	1,844	20,485	1,967	11,294	109	4,025	5,937	0		0
	(3) 減価償却費	1,390,113	10.9%	487,776	442,974	23,360	258,949	18,460	65,810	92,784			0
	小計	3,596,963	28.1%	588,239	1,200,326	143,695	1,003,773	29,929	126,199	491,982	12,820	0	0
3	(1) 社会保障給付	3,061,007	23.9%		60,981	2,998,451	1,575						0
	(2) 補助金等	690,556	5.4%	4,319	21,749	113,540	285,055	113,138	59,043	88,414	5,298		0
	(3) 他会計等への支出額	1,454,139	11.4%	328,146	0	1,092,580	33,413	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	189,938	1.5%	4,076	8,295	0	38,357	69,089	64,435	5,686			0
	小計	5,395,640	42.2%	336,541	91,025	4,204,571	358,400	182,227	123,478	94,100	5,298		0
4	(1) 支払利息	185,596	1.5%								185,596		0
	(2) 回収不能見込計上額	108,580	0.8%									108,580	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0	0	0			0
	小計	294,176	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	185,596	108,580	0
経常行政コスト a	12,790,856		1,213,694	1,876,033	4,739,139	1,588,071	355,289	860,327	1,687,450	176,676	185,596	108,580	1
(構成比率)			9.5%	14.7%	37.1%	12.4%	2.8%	6.7%	13.2%	1.4%	1.5%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	212,521		2,728	24,812	26,466	97,016	51	608	26,314	0	0	0	34,526
2	分担金・負担金・寄附金 c	112,344		0	2,021	109,184	0	0	0	0	0	0	0	1,139
経常収益 合計 (b+c) d		324,865		2,728	26,833	135,650	97,016	51	608	26,314	0	0	0	35,665
d/a		2.54%		0.2%	1.4%	2.9%	6.1%	0.0%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	12,465,991		1,210,966	1,849,200	4,603,489	1,491,055	355,238	859,719	1,661,136	176,676	185,596	108,580	1	△35,665
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---	---------

### (3) 平成 24 年度 純資産変動計算書 <普通会計>

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,212,483	7,854,671	35,843,993	△6,976,477	490,296
純経常行政コスト	△12,465,991			△ 12,465,991	
一般財源					
地方税	5,884,609			5,884,609	
地方交付税	1,802,430			1,802,430	
その他行政コスト充当財源	1,716,347			1,716,347	
補助金等受入	2,854,065	304,126		2,549,939	
臨時損益					
災害復旧事業費	△47,322			△ 47,322	
公共資産除売却損益	8,726			8,726	
投資損失	0			0	
損失補償引当金繰入等	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			676,354	△ 676,354	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			342,727	△ 342,727	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 495,079	495,079	0
減価償却による財源増		△230,616	△ 767,043	997,659	0
地方債償還に伴う財源振替			491,421	△ 491,421	
資産評価替えによる変動額	△50,289				△ 50,289
無償受贈資産受入	35,571				35,571
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	36,950,629	7,928,181	36,092,373	△ 7,545,503	475,578

#### (4) 平成 24 年度 資金収支計算書 〈普通会計〉

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)  
(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,670,118
物件費	2,161,189
社会保障給付	3,061,007
補助金等	690,556
支払利息	185,596
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,121,942
その他支出	92,983
支出合計	10,983,391
地方税	5,847,983
地方交付税	1,802,430
国県補助金等	2,531,464
使用料・手数料	212,521
分担金・負担金・寄附金	112,344
諸収入	463,491
地方債発行額	973,136
基金取崩額	369,199
その他収入	709,543
収入合計	13,022,111
経常的収支額	2,038,720

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,833,531
公共資産整備補助金等支出	189,938
他会計等への建設費充当財源繰出支出	76,288
支出合計	2,099,757
国県補助金等	298,601
地方債発行額	962,640
基金取崩額	149,000
その他収入	8,656
収入合計	1,418,897
公共資産整備収支額	△680,860

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	312,757
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	296,150
地方債償還額	886,571
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,525,478
国県補助金等	24,000
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	0
地方債発行額	4,300
公共資産等売却収入	8,726
その他収入	6,277
収入合計	73,303
投資・財務的収支額	△1,452,175

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△94,315
期首歳計現金残高	643,469
期末歳計現金残高	549,154

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は 500,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は 0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,157,780	千円
+ 繰越金	△	643,469	千円
地方債発行額	△	1,940,076	千円
財政調整基金等取崩額	△	374,957	千円
支出総額	△	14,608,626	千円
地方債元利償還額		1,072,167	千円
財政調整基金等積立額		283,797	千円
基礎的財政収支		△1,026,384	千円

# (5) 平成 24 年度 貸借対照表 <市全体>

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	30,047,974	①普通会計地方債	12,593,555
②教育	15,406,733	②公営事業地方債	4,326,299
③福祉	510,421	地方債計	16,919,854
④環境衛生	9,944,809	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	266,160	(3) 引当金	4,225,504
⑥消防	1,258,820	(うち退職手当等引当金)	4,209,482
⑦総務	1,672,150	(うちその他の引当金)	16,022
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	21,145,358
有形固定資産計	59,107,067		
(2) 無形固定資産	2,000	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	757,624	(1) 翌年度償還予定地方債	1,249,060
公共資産合計	59,866,691	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	47,037
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	909,278	(5) 賞与引当金	203,491
(2) 貸付金	0	(6) その他	3,373
(3) 基金等	3,194,186	流動負債合計	1,502,961
(4) 長期延滞債権	2,428,908		
(5) その他	0	負 債 合 計	22,648,319
(6) 回収不能見込額	△ 260,479		
投資等合計	6,271,893		
3 流動資産			
(1) 資金	2,406,224		
(2) 未収金	674,687	純 資 産 合 計	46,537,311
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	9,789		
(5) 回収不能見込額	△ 43,654		
流動資産合計	3,047,046		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	69,185,630	負 債 及 び 純 資 産 合 計	69,185,630

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	2,999,553 千円 0 千円
③その他	139,560 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 11,460,287 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 12,901,966 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 27,316,572 千円です。

(6) 平成 24 年度 行政コスト計算書 <市全体>

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成 比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1) 人件費	3,383,401	15.1%	269,674	517,506	530,656	314,286	128,628	538,047	949,470	135,134		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	270,769	1.2%	3,254	36,499	50,918	21,478	6,881	40,709	95,616	15,414		0
	(3) 賞与引当金繰入額	196,060	0.9%	15,986	30,677	24,770	20,816	7,624	31,894	56,282	8,010		1
	小 計	3,850,230	17.2%	288,914	584,682	606,344	356,580	143,133	610,650	1,101,368	158,558		1
2	(1) 物件費	3,130,324	14.0%	98,619	736,867	253,982	1,567,051	11,360	56,364	393,261	12,820		0
	(2) 維持補修費	184,118	0.8%	1,844	20,485	1,967	149,751	109	4,025	5,937	0		0
	(3) 減価償却費	1,502,210	6.7%	487,776	442,974	23,360	371,046	18,460	65,810	92,784	0		0
	小 計	4,816,652	21.5%	588,239	1,200,326	279,309	2,087,848	29,929	126,199	491,982	12,820	0	0
3	(1) 社会保障給付	8,328,333	37.2%		60,981	8,265,777	1,575						0
	(2) 補助金等	2,850,433	12.7%	4,319	21,749	2,273,417	285,055	113,138	59,043	88,414	5,298		0
	(3) 他会計等への支出額	1,462,245	6.5%	328,146	0	1,100,686	33,413	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	317,654	1.4%	4,076	8,295	0	166,073	69,089	64,435	5,686			0
	小 計	12,958,665	57.8%	336,541	91,025	11,639,880	486,116	182,227	123,478	94,100	5,298		0
4	(1) 支払利息	336,232	1.5%								336,232		0
	(2) 回収不能見込計上額	300,713	1.3%									300,713	0
	(3) その他行政コスト	143,226	0.6%			139,532	3,694	0	0	0	0		0
	小 計	780,171	3.5%	0	0	139,532	3,694	0	0	0	0	336,232	300,713
経常行政コスト a	22,405,718		1,213,694	1,876,033	12,665,065	2,934,238	355,289	860,327	1,687,450	176,676	336,232	300,713	1
(構成比率)			5.4%	8.4%	56.5%	13.1%	1.6%	3.8%	7.5%	0.8%	1.5%	1.3%	0.0%

50

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	212,521		2,728	24,812	26,466	97,016	51	608	26,314	0	0	0	34,526
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,437,084		0	2,021	2,428,116	5,808	0	0	0	0	0	0	1,139
3	保 険 料 d	2,279,749				2279749								
4	事 業 収 益 e	1,177,609		0	0	0	1,177,609	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入 f	91,079		0	0	27,715	63,364	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等 g	1,230,854		0	0	871,232	359,622	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益 合計 (b+c+d+e+f+g) h	7,428,896		2,728	26,833	5,633,278	1,703,419	51	608	26,314	0	0	0	35,665
	h/a	33.2%		0.2%	1.4%	44.5%	58.1%	0.0%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-h	14,976,822		1,210,966	1,849,200	7,031,787	1,230,819	355,238	859,719	1,661,136	176,676	336,232	300,713	1	△35,665
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---	---------

(7) 平成 24 年度 純資産変動計算書 <市全体>

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,816,503				
純経常行政コスト	△ 14,976,822				
一般財源					
地方税	5,884,609				
地方交付税	1,802,430				
その他行政コスト充当財源	1,716,347				
補助金等受入	5,320,809				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 47,322				
公共資産除売却損益	8,726				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△50,289				
無償受贈資産受入	35,571				
その他	26,749				
期末純資産残高	46,537,311	0	0	0	0

## (8) 平成 24 年度 資金収支計算書 <市全体>

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,011,760
物件費	3,130,324
社会保障給付	8,328,333
補助金等	2,821,806
支払利息	336,232
その他支出	607,985
支出合計	1,923,440
地方税	5,847,983
地方交付税	1,802,430
国県補助金等	4,976,636
使用料・手数料	212,521
分担金・負担金・寄附金	2,425,942
保険料	2,279,749
事業収入	1,177,609
諸収入	549,324
地方債発行額	973,136
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	369,199
その他収入	691,497
収入合計	21,306,026
経常的収支額	2,069,586

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,943,633
公共資産整備補助金等支出	317,654
支出合計	2,261,287
国県補助金等	334,601
地方債発行額	1,096,840
長期借入金借入額	0
基金取崩額	149,000
その他収入	24,145
収入合計	1,604,586
公共資産整備収支額	△ 656,701

3 投資・義務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	401,368
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,242,953
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	23,252
支出合計	1,697,573
国県補助金等	24,000
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	76,826
地方債発行額	4,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,726
収益事業純収入	11,879
その他収入	10,852
収入合計	166,583
投資・財務的収支額	△ 1,530,990

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 118,105
期首歳計現金残高	2,524,329
期末歳計現金残高	2,406,224

### 3 財務諸表の分析

以下の表について、上段を普通会計、下段を市全体として標記します。

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本（公共資産）のうち、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

#### ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

この比率が高いほど、少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

【算出方法】純資産合計÷公共資産合計×100

当市の過去及び現世代負担比率

(単位：千円，%)

項目	会計	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
純資産合計 (a)	普通会計	37,409,155	37,781,374	37,624,530	37,212,483	36,950,629
	市全体	41,419,810	48,646,051	46,962,504	46,816,503	46,537,311
公共資産合計 (b)	普通会計	45,377,093	45,270,409	45,727,509	46,548,112	47,509,498
	市全体	55,459,007	58,091,316	58,335,959	59,198,432	59,866,691
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	普通会計	82.4	83.5	82.3	79.9	77.8
	市全体	74.7	83.7	80.5	79.1	77.7

(普通会計の平均的な比率は 50% から 90% の間)



【算出方法】

イ 社会資本形成の将来世代負担比率

この比率が低いほど、将来世代の負担が少ないといえます。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

当市の将来世代負担比率

(単位：千円，%)

項目	会計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高 (a)	普通会計	10,898,098	10,173,696	10,628,034	11,219,182	11,460,287
	市全体	10,898,098	10,173,696	10,628,034	11,219,182	11,460,287
公共資産合計 (b)	普通会計	45,377,093	45,270,409	45,727,509	46,548,112	47,509,498
	市全体	55,459,007	58,091,316	58,335,959	59,198,432	59,866,691
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	普通会計	24.0	22.5	23.4	23.9	24.1
	市全体	19.7	17.5	18.2	19.0	19.1

(普通会計の平均的な比率は15%から40%の間)

普通会計の世代間負担率は77.8%（前年比2.1ポイント減）、将来世代負担比率は24.1%（前年比0.2ポイント増）となりました。

また、市全体では、世代間負担率は77.7%（前年比1.4ポイント減）、将来世代負担比率は19.1%（前年比0.1ポイント増）となりました。

将来世代への負担が若干増加していますが社会資本の形成に当たっては、公平性の視点から、将来の世代にある程度負担を求めることも必要です。

## ② 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

【算出方法】 資産合計÷歳入総額

当市の歳入額対資産比率

(単位：千円)

項目	会計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計 (a)	普通会計	52,410,919	52,611,796	52,998,366	54,049,939	54,811,913
	市全体	65,179,892	67,326,868	67,537,961	68,680,600	69,185,630
歳入総額 (b)	普通会計	11,541,879	13,360,767	14,802,749	15,534,130	15,157,780
	市全体	19,391,230	20,213,869	21,753,113	25,428,524	25,601,524
歳入額対資産比率 (a) ÷ (b)	普通会計	4.5	3.9	3.6	3.5	3.6
	市全体	3.4	3.3	3.1	2.7	2.7

(普通会計の平均的な比率は3.0から7.0の間)

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれています。

歳入総額対資産比率は3.0年～7.0年といわれておりますが、富里市の普通会計は3.6年（前年比0.1ポイント増）で、社会資本の整備の遅れがうかがわれます。

また、市全体では、2.7年（前年比同値）で、普通会計と比較すると社会資本の整備がさらに遅れているように見えますが、市全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計など、資本の整備を要さない会計が連結されたことによるものです。

一方で、この指標が高いと資産の維持管理に多額の経費が必要になることも考慮しなければなりません。

### ③ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】 行政目的区分別有形固定資産÷有形固定資産合計×100

当市の有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円，%)

行政目的	会計	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合
①生活インフラ・国土保全	普通会計	21,514,108	48.2	21,514,108	48.2	23,133,816	49.5
	市全体	28,797,912	50.1	28,797,912	50.1	30,047,974	50.8
②教育	普通会計	15,825,042	35.5	15,825,042	35.5	15,406,733	33.0
	市全体	15,825,042	27.6	15,825,042	27.6	15,406,733	26.1
③福祉	普通会計	566,191	1.3	566,191	1.3	510,421	1.1
	市全体	566,191	1.0	566,191	1.0	510,421	0.9
④環境衛生	普通会計	3,933,516	8.8	3,933,516	8.8	4,503,774	9.6
	市全体	9,468,619	16.5	9,468,619	16.5	9,944,809	16.8
⑤産業振興	普通会計	304,791	0.7	304,791	0.7	266,160	0.6
	市全体	304,791	0.5	304,791	0.5	266,160	0.5
⑥消防	普通会計	940,994	2.1	940,994	2.1	1,258,820	2.7
	市全体	940,994	1.6	940,994	1.6	1,258,820	2.1
⑦総務	普通会計	1,522,407	3.4	1,522,407	3.4	1,672,150	3.6
	市全体	1,522,407	2.7	1,522,407	2.7	1,672,150	2.8
有形固定資産合計	普通会計	44,607,050	100.0	44,607,050	100.0	46,751,874	100.0
	市全体	57,425,957	100.0	57,425,957	100.0	59,107,067	100.0

地方公共団体は一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めるが、当市も同様の状況で、環境衛生（主に衛生費）が次いで高い比率を占めています。

#### ④ 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

当市の資産老朽化比率

(単位：千円，%)

項目	会計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
減価償却累計額 (a)	普通会計	21,894,688	23,192,949	24,520,922	25,859,388	27,316,572
	市全体	25,667,635	26,165,682	27,608,760	29,057,559	30,626,840
有形固定資産合計 (b)	普通会計	44,702,212	44,607,050	45,082,418	45,925,640	47,509,498
	市全体	54,782,126	57,425,957	57,688,868	58,573,960	59,107,067
土地 (c)	普通会計	11,970,153	12,020,157	12,745,415	12,693,451	12,901,966
	市全体	12,115,307	12,154,143	12,611,429	12,827,437	13,035,952
資産老朽化比率 (a) ÷ (b - c + a)	普通会計	40.1	41.6	43.1	43.8	44.1
	市全体	37.6	36.6	38.0	38.8	39.9

(普通会計の平均的な比率は35%から50%の間)

老朽化比率の平均値は35%~50%といわれておりますが、富里市の普通会計は44.1%（前年比0.3ポイント増）、市全体では、39.9%（前年比1.1ポイント増）となっています。

比較的新しい資産が多いと考えられますが、徐々に老朽化しています。今後は、それらの資産の再整備が必要となります。

## ⑤ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

当市の受益者負担比率

(単位：千円，%)

項目	会計	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常収益 (a)	普通会計	320,775	293,555	303,038	309,400	324,865
	市全体	5,564,856	6,457,211	6,763,797	7,118,766	7,428,896
経常行政コスト (b)	普通会計	11,353,892	11,936,152	12,482,307	13,114,429	12,790,856
	市全体	23,154,247	20,153,370	20,924,610	22,042,660	22,405,718
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	普通会計	2.8	2.5	2.4	2.4	2.5
	市全体	24.0	32.0	32.3	32.3	33.2

(普通会計の平均的な比率は2%から8%の間)

## <参考>

項目	会計	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常収益 (a)	普通会計	2,728	26,812	26,466	97,016	51	608	26,314
	市全体	2,728	26,833	5,633,278	1,703,419	51	608	26,314
経常行政コスト (b)	普通会計	1,213,694	1,876,033	4,739,139	1,588,071	355,289	860,327	1,687,450
	市全体	1,213,694	1,876,033	12,665,065	2,934,238	355,289	860,327	1,687,450
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	普通会計	0.2	1.4	0.6	6.1	0.01	0.1	1.6
	市全体	0.2	1.4	44.5	58.1	0.01	0.1	1.6

富里市の普通会計の受益者負担率は2.5%(前年比0.1ポイント増)となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

今後は、受益者負担のあり方についても検討の必要があるかもしれません。

(市全体では33.2%となっていますが、平均的な比率が把握できませんでした。いくつかの市が公表している資料から比較すると、普通会計同様、低めの比率となっているようです。)

## ⑥ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】 経常行政コスト÷公共資産×100

当市の行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，%)

項目	会計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト (a)	普通会計	11,353,892	11,936,152	12,482,307	13,114,429	12,465,991
	市全体	23,154,247	20,153,370	20,924,610	22,042,660	22,405,718
公共資産 (有形固定資産) (b)	普通会計	44,702,212	44,607,050	45,082,418	45,925,640	46,751,874
	市全体	54,782,126	57,425,957	57,688,868	58,573,960	59,107,067
行政コスト対公共 資産比率 (a) ÷ (b)	普通会計	25.4	26.8	27.7	28.6	26.7
	市全体	42.3	35.1	36.3	37.6	37.9

(普通会計の平均的な比率は10%から30%の間)

富里市の普通会計は、平均的数値の範囲内となっています。

この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

逆に、この比率が低い場合は社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もあります。

(市全体では37.9%となっていますが、平均的な比率が把握できませんでした。いくつかの市が公表している資料から比較すると、標準的な比率となっているようです。)

## ⑦ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ (一般財源+補助金等受入(その他一般財源等)) × 100

当市の行政コスト対税収等比率

(単位：千円，%)

項目	会計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純経常行政コスト (a)	普通会計	11,033,117	11,642,597	12,179,269	12,805,029	12,465,991
	市全体	17,589,391	13,696,159	14,160,813	14,923,894	14,976,822
一般財源 (b)	普通会計	8,880,539	8,958,886	8,988,214	9,602,095	9,403,386
	市全体	8,880,539	8,958,886	8,988,214	9,602,095	9,403,386
補助金等受入 (その他一般財源等) (c)	普通会計	1,671,505	3,025,552	2,967,979	2,869,657	2,854,065
	市全体	3,889,006	4,387,134	4,376,246	4,414,802	5,320,809
行政コスト対税収等比率 (a) ÷ (b + c)	普通会計	104.6	97.1	101.9	102.7	101.7
	市全体	137.7	102.6	106.0	106.5	101.7

(普通会計の平均的な比率は90%から110%の間)

この比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(又はその両方)を表しています。

逆に、この比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産を取崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(又はその両方)を表しています。

本市の普通会計は、100%前後で推移しています。

### ⑧ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

当市の地方債の償還可能年数

（単位：千円，年）

項目	会計	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
地方債残高 (a)	普通会計	10,898,098	10,173,696	10,628,034	11,219,182	11,460,287
	市全体	10,898,098	10,173,696	10,628,034	11,219,182	11,460,287
経常的収支額 (b)	普通会計	1,603,346	2,326,385	2,399,065	2,173,422	2,038,720
	市全体	2,783,111	2,496,087	2,666,134	2,472,680	2,069,586
地方債の償還可能年数 (a) ÷ (b)	普通会計	6.8	4.4	4.4	5.2	5.6
	市全体	3.9	4.1	4.0	4.5	5.5

（普通会計の平均的な比率は 3 年から 9 年の間）

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなりますが、本市の普通会計は、5.6 年（前年比 0.4 ポイント増）でた。

市全体は、5.5 年（前年比 1.0 ポイント増）で、比較的償還能力は確保された状態といえます。



### ⑨ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還費を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかがわかります。

【算出方法】歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整期基金等取崩額を除く）

－歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

当市の基礎的財政収支（「資金収支計算書」より）

（単位：千円）

項目	会計	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
歳入総額 (a)	普通 会計	10,849,605	12,227,387	12,493,876	12,869,857	12,226,278
歳出総額 (b)	普通 会計	9,744,188	11,581,151	12,763,337	13,769,146	13,252,662
基礎的財政収 支 (a) - (b)	普通 会計	1,105,417	646,236	△269,461	△899,289	△1,026,384

富里市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は10億2,638万4千円で赤字となっています。この収支は、地方債や財政調整基金・減債基金からの取崩額などが除かれているため、実質的な当該年度の収支を表しており、平成24年度は基金の取崩しなどで財源調整をしています。



(市の花 サルビア)

富里市 総務部 財政課 (平成25年12月20日公表)  
address : 〒286-0292 富里市七栄652番地1  
tel : 0476-93-1115 fax : 0476-93-9954  
e-mail : zaisei@city.tomisato.lg.jp  
URL : <http://www.city.tomisato.lg.jp>